平成 23 年第 6 回上里町議会定例会会議録第 5 号

平成 23 年 9 月 22 日（木曜日）

本日の会議に付した事件

- 日程第 24（町長提出議案第 51 号）公平委員会委員の選任について
- 日程第 25（町長提出議案第 52 号）固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 日程第 26（町長提出議案第 53 号）教育委員会委員の任命について
- 日程第 13（町長提出認定第 1 号）平成 22 年度上里町一般会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 14（町長提出認定第 2 号）平成 22 年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 15（町長提出認定第 3 号）平成 22 年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 16（町長提出認定第 4 号）平成 22 年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 17（町長提出認定第 5 号）平成 22 年度上里町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 18（町長提出認定第 6 号）平成 22 年度上里町神保原駅南土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 19（町長提出認定第 7 号）平成 22 年度上里町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 20（町長提出認定第 8 号）平成 22 年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 21（町長提出認定第 9 号）平成 22 年度上里町水道事業決算認定について
- 日程第 23 請願陳情について
（陳情第 6 号）義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書
- 日程第 27（意見書第 7 号）義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）について
- 日程第 28（意見書第 8 号）原子力発電所の縮小・廃止を含むエネルギー政策の見直しを求める意見書（案）について
- 日程第 29（議員提出議案第 1 号）上里町議会議員倫理条例（案）について

出席議員（13人）

1番	植原育雄君	2番	山下博一君
3番	植井敏夫君	4番	高橋正行君
5番	納谷克俊君	6番	中島美晴君
7番	荒井肇君	8番	新井實君
9番	小暮敏美君	10番	沓澤幸子君
11番	高橋仁君	12番	伊藤裕君
13番	根岸晃君		

欠席議員 なし

説明のため出席した者

町長	関根孝道君	副町長	高野正道君
教育長	山下武彦君	総務課長	戸矢隆光君
総合政策課長	石原秀一君	税務課長	福島雅之君
町民環境課長	木村隆之君	福祉こども課長	関根健次君
健康保険課長	高杯一美君	まち整備課長	岩田貞祐君
産業振興課長	吉田雅幸君	下水課長	豊田昇君
人権共生課長	河野光彦君	学校教育課長	山口正彦君
生涯学習課長	庄邦雄君	中央公民館長	清水澄雄君
水道課長	飯塚邦男君	指導室長	福島慶治君
図書館長	坂本勝男君	資料館長	外尾常人君
老人福祉センター所長	山田和雄君	会計管理者	島田講治君

事務局職員出席者

事務局長	横尾邦雄	主任	戸矢信男
------	------	----	------

開 議

午前9時0分開議

議長（伊藤 裕君） ただいまの出席議員は13名であります。定足数に達しておりますので、ただいまから散会前に引き続き本日の会議を開会します。

日程の追加について

議長（伊藤 裕君） お諮りします。

ただいま町長から議案第51号 公平委員会委員の選任についての件、議案第52号 固定資産評価審査委員会委員の選任についての件、議案第53号 教育委員会委員の任命についての件、以上の3件が提出されました。

この際、これらを日程に追加し、日程の順序を変更し、直ちに議題としたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） 御異議なしと認めます。

よって、議案第51号 公平委員会委員の選任についての件、議案第52号 固定資産評価審査委員会委員の選任についての件、議案第53号 教育委員会委員の任命についての件、以上の3件を日程に追加し、日程の順序を変更し、直ちに議題とすることに決定しました。

日程第24 町長提出議案第51号 公平委員会委員の選任について

議長（伊藤 裕君） 日程第24、町長提出議案第51号 公平委員会委員の選任についての件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

町長。

町長（関根孝道君） 御提案申し上げました議案第51号 公平委員会委員の選任について説明を申し上げます。

委員の飯塚伊勢男氏が9月30日をもちまして、任期満了となります。したがいまして、公平委員会委員の選任について御提案を申し上げますのでございます。

選任に当たりましては、慣例ということもございまして、今回は長幡地域からの選出ということで、公平委員会委員に大字長浜731番地、赤見昭夫氏でございます。昭和18年6月18日生まれで、現在68歳でございます。地方公務員法第9条の2第2項の規定に従いまして、議会の同意をいただきたく、ここに御提案申し上げる次第でございます。

赤見氏は、昭和37年3月に児玉農業高等学校を卒業後、家業の農業に従事され、その後、昭

和50年5月に有限会社赤見解体を設立され、平成22年5月に同社の社長を退任されたわけ
でございます。また、平成20年4月から平成22年3月までの1期2年間、上里町区長として務め
られました。つきましては、公平委員として人格・識見ともにふさわしく、適任でありますので、
慎重御審議をいただき、御議決を賜りますようお願い申し上げまして、提案理由の説明とさせ
ていただきます。

議長（伊藤 裕君） これで提案理由の説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑のある方は順次発言を許可いたします。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） 質疑がないようですので、これで質疑を終了いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより議案第51号 公平委員会委員の選任についての件を起立により採決いたします。

本案は、これに同意することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立全員であります。

よって、本案は同意することに決定しました。

日程第25 町長提出議案第52号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

議長（伊藤 裕君） 日程第25、町長提出議案第52号 固定資産評価審査委員会委員の選任
についての件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

町長。

町長（関根孝道君） 御提案申し上げました議案第52号 固定資産評価審査委員会委員の選
任についての提案説明を申し上げます。

委員の根岸公之氏が9月29日をもちまして任期満了となりますことから、新たに固定資産評
価審査委員を選任するため御提案申し上げるものでございます。

選任に当たりましては、慣例ということも配慮いたしまして、今回の選任では賀美地区から
人選をいたしまして、大字勅使河原2005番地1、関口一郎氏、昭和28年1月3日生まれ、現在
58歳を固定資産評価審査委員会委員に選任いたしたく、地方税法第423条第3項の規定に従い
まして議会の同意をいただきたく、ここに御提案申し上げる次第でございます。

関口氏の経歴につきましては、昭和46年3月に熊谷農業高等学校を卒業後、同年4月から家業の農業に従事されております。平成13年12月から平成21年12月までに上里西部土地改良区総代として、さらに平成21年4月から現在に至るまで、同土地改良区の理事として土地改良事業に尽力されておられます。つきましては、人格・識見とも固定資産評価審査委員としてふさわしく、関口氏が適任者であると考えますので、慎重御審議をいただき、御議決を賜りますようよろしくお願い申し上げます。提案理由の説明とさせていただきます。

議長（伊藤 裕君） これで提案理由の説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑のある方は順次発言を許可いたします。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） 質疑がないようですので、これで質疑を終了いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより議案第52号 固定資産評価審査委員会委員の選任についての件を起立により採決いたします。

本案は、これに同意することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立全員であります。

よって、本案は同意することに決定しました。

日程第26 町長提出議案第53号 教育委員会委員の任命について

議長（伊藤 裕君） 日程第26、町長提出議案第53号 教育委員会委員の任命についての件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

町長。

町長（関根孝道君） 御提案申し上げました議案第53号 教育委員会委員の任命について御説明を申し上げます。

委員の保坂浩哉氏が9月30日をもちまして任期満了となります。したがって、教育委員会委員の任命について御提案を申し上げます。

御提案は、教育委員会委員に大字三町538番地4、安藤寛和、昭和22年8月18日生まれで現在64歳でございます。地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により議

会の同意をいただきたく、ここに御提案申し上げる次第でございます。

安藤氏は、昭和46年3月に埼玉大学教育学部を卒業され、同年4月に熊谷市立奈良小学校教諭を初めとして、児玉教育事務所社会教育課社会教育主事、本庄市立本庄南小学校教頭、北部教育事務所主幹、本庄市立本庄西小学校長等を歴任され、平成20年3月に神保原小学校長で定年退職されました。町関係では、平成20年7月に人権擁護委員に就任され、平成23年6月に退任されたところでございます。つきましては、教育委員会委員として人格・識見ともふさわしく適任でありますので、慎重御審議をいただき、御議決を賜りますようお願い申し上げまして、提案理由の説明とさせていただきます。

議長（伊藤 裕君） これで提案理由の説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑のある方は順次発言を許可いたします。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） 質疑がないようですので、これで質疑を終了いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより議案第53号 教育委員会委員の任命についての件を起立により採決いたします。

本案は、これに同意することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立全員であります。

よって、本案は同意することに決定しました。

日程第13 町長提出認定第1号 平成22年度上里町一般会計歳入歳出決算認定について

日程第14 町長提出認定第2号 平成22年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第15 町長提出認定第3号 平成22年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第16 町長提出認定第4号 平成22年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

日程第17 町長提出認定第5号 平成22年度上里町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について

日程第18 町長提出認定第6号 平成22年度上里町神保原駅南土地地区画整理事業特別会

計歳入歳出決算認定について

日程第19 町長提出認定第7号 平成22年度上里町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

日程第20 町長提出認定第8号 平成22年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について

日程第21 町長提出認定第9号 平成22年度上里町水道事業決算認定について

議長（伊藤 裕君） これより各常任委員会に決算内容の審査を付託しておきました平成22年度上里町一般会計歳入歳出決算及び平成22年度上里町特別会計歳入歳出決算並びに平成22年度上里町水道事業決算についての件の審査結果報告が提出されておりますので、各常任委員長に報告を求めます。

総務経済常任委員長納谷克俊議員。

〔総務経済常任委員長 納谷克俊君発言〕

総務経済常任委員長（納谷克俊君） おはようございます。総務経済常任委員長の納屋克俊でございます。

当委員会に付託となりました平成22年度上里町一般会計決算、同国民健康保険特別会計決算、同神保原駅南土地地区画整理事業特別会計決算、同公共下水道事業特別会計決算並びに同農業集落排水事業特別会計決算で、総務課、総合政策課、税務課、まち整備課、下水道課、産業振興課、会計課及び議会事務局が担当する分の決算審査を去る9月8日から14日までの期間で、担当課長及び担当職員の出席を求めて、決算書及び附属資料、決算説明書等をもとに説明、質疑を行いました。

以下、各課の審査概要について、審査を行った順に報告をさせていただきます。

初めに、下水道課について報告いたします。

下水道課については、9月8日午前9時より審査を行いました。

決算年度においては、課長を含め5人の職員体制であります。業務内容については、一般会計における合併浄化槽設置整備事業と公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計における事業となっております。

合併浄化槽設置整備事業については、合併浄化槽への転換に伴う費用の一部を補助するものであります。本年度においては、当初10基分を計上しておりましたが、汲み取り槽や単独処理槽からの転換に伴う補助は7基でありました。排水処理計画を踏まえて、今後、本事業の積極的な推進を望むものであります。

公共下水道事業特別会計については、公共下水道の管渠築造工事が主なものでありますが、22年4月より供用開始となったことにより、費用負担の明確化を図るために、維持管理事業費

と建設事業費を別立て計上いたしました。2期工事については、29年度の完成を目指して設計、工事を進めております。

接続促進については、毎週火曜日と木曜日を接続促進の日として積極的に展開しております。また、指定工事店も接続促進においてよく機能をしている状況であります。22年度末の事業認可区域内の接続世帯数は、臨時1件を含めて265世帯となっており、接続率は約22%となっております。これにより受益者負担金1,580万6,060円、使用料4,311万8,652円の収入がありました。使用料においては11万776円の収入未済額がありますが、これは18名、延べ30回分であります。今後、使用料徴収においては、水道課とのより一層の連携をお願いいたします。

農業集落排水事業特別会計については、農業集落排水の維持管理が主なものとなっております。処理施設関連では、猛暑が原因と見られる故障により、制御盤の電流計を交換いたしました。あわせてエアコンの取り付け工事も行い、猛暑対策を施したところであります。また、昨年指摘をした処理場建屋については、本特別会計の財産としたものであります。本年度は新たに1件の新規接続がありました。

不納欠損4,095円については、転出先における居所が不明のため、5年の時効により適正に処理をされたものであります。

農業集落排水事業特別会計においては、その使用料収入によって処理施設の点検管理等の委託料しか賄えていないという現状であります。不足分は一般会計繰入金によるものであります。これは接続世帯数が当初の見込みを大幅に下回っていることが大きな原因である上、改善される見込みは低いようであります。使用料によって歳出を賄うという原則や経費節減の観点から、今後は使用料や賦課徴収方法の検討も必要になってくるかと思われまます。

下水道課については、管渠築造工事や接続促進、滞納対策などを考慮すると、職員の絶対数が不足していると感じます。また、効率的な滞納対策、企業会計とすることによる経営判断上のメリット、住民サービスの向上や事業の効率化、コスト縮減という観点からも、上水道事業との組織統合についても早急に検討、実施することを要望いたします。

続いて、会計課について報告いたします。

会計課については、8日午後1時30分より審査を行いました。

職員体制につきましては、会計管理者である課長を含め4人となっております。業務内容については、現金、消耗品等の出納及び保管、収入支出伝票の処理、資金の管理運用、県収入証紙の売りさばき及び保管、月例監査、出納閉鎖後の決算調整、調整後の町長への報告等であります。

歳計現金、歳計外現金の記帳が歳入については8,542件、歳出については1万9,481件であり、合わせて2万8,383件、前年比707件の増でありました。このうち電話、水道料の公共料金につ

いては、来年度の9月から口座引き落としができるように準備を進めており、事務量の軽減が期待されているところであります。組み戻し手数料800円については、指定金融機関が負担しておりますが、振り込み時における口座の確認は現在徹底されているようであります。

ペイオフ対策については、ゆうちょ銀行を除く全口座の決済用預金の適用を実施されたわけですが、22年度においては歳計現金の残高の多い時期に金融機関の健全性や利率などを考慮した上で、短期の定期預金とすることによって運用し、50万7,697円の預金利子収入を得ることができました。引き続き注意を払いながらの運用をお願いいたします。

また、職員給与については、23年4月より全面口座振り込みとなりました。

埼玉県収入証紙の販売については、販売額の3.15%が手数料収入となり、20万4,561円の歳入がありました。証紙は安全面から公用車を用い、2人で購入に当たっております。また、販売実績を踏まえて金種の選定を行っているところであります。

埼玉りそな銀行の窓口における収納業務時間短縮については、住民サービスに大きな影響はなかったようであります。現金を取り扱う部署でありますので、防犯面から防犯カメラが設置されております。その他の対策として、防犯用のカラーボールなどもカウンターに設置するのがよいのではないかと思います。また、課長以外がすべて女性職員となっておりますが、男性職員の配置も検討いただきたいと思います。

続いて、議会事務局について報告いたします。

議会事務局については、9日午前10時30分より審査を行いました。

局長を含め3名の体制であり、監査委員事務局を兼務しております。

議会費は、歳出のほとんどが議員報酬や事務局職員の人件費となっております。その他については、会議録の作成委託、議会だよりの印刷製本費などであります。

議会事務に関しては、定例会、臨時会における会議録の調製の迅速化が課題となっておりますが、一般質問の関係や署名人の署名、議長の承認などの流れの中で、現在のところ難しさがあります。県議会のように未確定の状態ですら速報値として公開していくのがよいのかなど、今後、検討をしていく必要があります。

町ホームページにおける議会のページの充実については、容量等の問題で難しい部分もあります。今後は議会独自のホームページ開設も考えていく必要があります。

また、議場における音響設備の改善については、会議録の調製や傍聴席に対する配慮等からも必要であります。改善の際にはデジタル化することを望みます。

政務調査費関連については、22年度で検討なされた結果、23年度からは常任委員会への旅費支給という形に改善されることとなりました。政務調査費に関しましては、今後、支給金額の検討をしていく時期ではないかと思います。

続いて、税務課について御報告いたします。

税務課については、9日午後1時30分より審査を行いました。

住民税係、資産税係、収税係の3係で構成をされており、職員19名、臨時職員である納税推進員2名で税の賦課徴収事務を行っております。

平成22年度における一般会計の町税の現年課税分の収入は38億4,100万円ほどであり、約7,700万円の減、収納率は97.83%で0.71%の増となりました。減収の主たる要因は、個人所得の減少による個人住民税の減と企業の設備投資抑制による償却資産における固定資産税の減であります。法人住民税や家屋における固定資産税、軽自動車税、町たばこ税などが増となったものの、補い切れませんでした。

滞納繰越分につきましては6,120万円ほどであり、約580万円の増、収納率12.78%で0.72%の増となり、一定の成果が見えました。

国民健康保険税につきましては、現年度については6億400万円ほどの収入で、前年比4,600万円ほどの減となりましたが、収納率は90.93%であり、1.49%の増となりました。また、滞納繰越分については242万円ほどの減であり、収納率も1.27%の低下となりました。

町たばこ税については、値上げに伴うたばこ離れによって減収となるのではないかと懸念されておりましたが、2億1,730万円ほどで、3.3%の増となりました。

本年度は農業用施設に関する賦課徴収の錯誤から約3,200万円の還付金と約900万円の還付加算金が発生してしまいました。今後このようなことが起こらないよう、一層の注意をお願いいたします。

収税については、コンビニ収納が実施されてから2年目となりました。コンビニ収納が収納率向上の直接的な要因とは言えないまでも、利用場所については、北は北海道から南は九州、沖縄までの広範に及び、また利用日時についても、土日、祝日や夜間、早朝の利用も多いことから、納税者の方々の利便性が大幅に向上いたしました。また、税徴収において大きなツールとなっております。

コンビニ収納以外の方法としては、先進地で行われているクレジットカードによる収納についても検討されましたが、取り扱い件数の問題や手数料負担の面で、上里町では難しい状況にあります。

町財政が厳しさを増す中、税收確保のための工夫もされており、夜間、休日開庁によって納税者の利便性の向上に努めたほか、昨年同様、職員による臨宅徴収や納税推進員による収納も行い、さらに差し押さえ、公売も実施されました。

納税推進員による収納については、約371万円の賃金に対して4,000万円の収納がありました。この成果は県内では中位であるということでもあります。

差し押さえ、公売等については、預貯金、生命保険、給与などの財産調査が235名、うち差し押さえに至った者が102名、差し押さえによる収納額は360万円ほどであり、大きな減となりました。また、差し押さえによる動産のインターネットによる公売も6件行われ、11万7,650円を収納したところであります。インターネット公売の実施については、手間の割に徴収金額が少ないということもありますが、金額以外の面での効果も見込まれますので、引き続きの実施をお願いいたします。

今後も、法に基づき督促、催告、財産調査等を速やかに行い、滞納額の減少に努めるとともに、滞納を発生させないためにも、早い段階で納税相談を受けていただけるよう、広報、周知に努めていただくとともに、延滞金が地方税法の定めによって14.6%と非常に高利になっていることもあわせて周知をしていただきたいと思います。

今後は、世界経済の低迷や東日本大震災の影響などにより、所得の減少や、それに伴う納税意欲の低下などの要因から、期限内納付ができず督促状を発送するというケースが増加したり、窓口における納税の折衝、交渉等、職員の事務量も多くなってくることが予想されます。コールセンターの開設については、本庄市の事例などを踏まえると、上里町での開設は難しいようであります。

滞納の未然防止、収納率の向上においては、職員との直接の対話も重要な位置を占めております。職員のノウハウの蓄積と税務課への職員加配について特段の配慮を求めるところであります。また、企業に対して住民税の特別徴収義務者になっていただくために、積極的に働きかけていくとともに、先進自治体の調査研究も行い、さらなる収納努力をお願いいたします。

続いて、産業振興課について報告いたします。

産業振興課については、12日午前9時より審査を行いました。

農政商工係、農地係、地域整備係の3係で構成されており、職員12名で営業も行っております。

農政商工係は、各種農業振興事業や農業振興地域の地域整備計画の管理、農業団体の育成及び指導、商工業の振興、各種統計調査、労働対策、消費者行政と、その業務内容は非常に多岐にわたっております。

本年度は5年ごとに行われる統計法に定められた最も重要な統計調査である平成22年国勢調査が行われました。調査期日は10月1日であり、197の調査区に対して調査員138名、指導員20名の方々が携わりました。調査の結果、人口は3万990人で前回比135人の増、世帯数は1万880世帯でありました。全国的に人口減少時代に突入したわけではありますが、埼玉県北部で唯一上里町だけが今回の調査において、わずかながらではありますが、人口増となりました。

緊急雇用創出基金事業では、埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業費補助金を受けて、各課の

事業を取りまとめ、交付申請、実績報告を行いました。なお、この事業は22年度で終了となる予定であります。

消費生活対策事業としては、4月から消費生活専門相談員を2名配置して、毎週火曜、金曜の2日間相談業務を行ったところであります。相談件数は昨年比23件の増となりました。また、本庄市、美里町、神川町と消費生活相談業務に関する協定書を締結したことによって、児玉郡市内の住民が上里町または本庄市の相談窓口で相談できるようになり、事業のさらなる充実を図ることができました。なお、本庄においては、月曜日と木曜日に窓口を開設しているところであります。

保養施設利用補助制度については414人の利用がありました。本制度が町民の健康確保と余暇の有効活用を図るといった事業目的に合致しているのかという点や費用対効果も含めて制度の検証を行うための資料として、利用者に対してのアンケート調査を実施いたしました。今後、検討結果の報告が待たれるところであります。また、利用者の本人確認についても、性善説が基本ですが、不正利用がないかについては何らかの形でチェックする方法を検討していただきたいと思っております。

中小企業融資制度や勤労者住宅資金貸付事業においては、年度内の新規申請、認定者はなく、預託金の有効な活用がなされておられません。勤労者住宅資金貸付事業については、預託金の一部700万円を引き上げたところでありますが、さらなる事業の見直しが必要であります。

農政関連では、農業近代化資金利子補給事業などの農業振興事業、畜産振興事業や地産地消運動の推進、消費者との交流促進、耕作放棄地再生利用推進事業などを行ったところであります。農業者戸別保障制度については、359戸が対象となりました。本庄農林振興センターやJA、郡市との連携による児玉地域担い手育成総合支援協議会においては、新規参入希望者が就農できる体制整備をするために児玉地域明日の農業担い手育成塾を設置し、町外から2名の参加がありました。また、22年度においては、町内の耕作放棄地は約5ha減少いたしました。農政においては、新規就農支援と担い手育成が大きな柱であります。さらなる支援をお願いいたします。同時に、安心・安全な農業、農作物のPRについてもさらなる工夫を望むところであります。

農地係については、農業委員会の事務局を担当し、毎月開催される定例会において、農地法各条の申請の審議を行っております。また、農地の利用権設定、農業者年金事務事業等を行っております。また、農地法許可申請については、4条、5条申請ともに件数、面積が前年比増となりました。

中核的担い手農家育成奨励金交付事業については、その事業目的からも、原則新規分とするなどの検討も必要ではないかと思われれます。

町内における農地の違法転用については、把握している分で16件、1万4,427㎡であり、現況は駐車場や資材置き場となっているようです。違法転用の発見については、農業委員や職員による巡回、近隣からの通報によるものですが、発見次第、是正のための措置を講じていただくようお願いいたします。

地域整備係については、上里西部土地改良区、上里土地改良区の事務を担当し、土地改良事業の推進、土地改良区の施設の維持管理等を行っております。上里西部土地改良区については、21年度工区の完成に伴い、一時利用地指定と指定した土地についての換地後評価を行いました。また、地区内外における排水路の整備や減圧弁8カ所の設置などを行いました。

18年度から賦課金の徴収をはじめたところではありますが、既に未納額が発生しております。未納額が増えないうちに早目の対策を行っているようでありますが、引き続きの対策をお願いいたします。

上里土地改良区については、施設の維持管理と事業費借入金の償還に関する賦課徴収及び償還事務が主な事業となっております。旧北部地区においては、着工後30年以上が経過しているため、施設が老朽化しており、漏水修理等が多発しております。上里西部土地改良区に設けた減圧弁については、取り扱いも比較的容易なため、漏水対策として上里土地改良区にも新たに設置することについても検討をお願いいたします。

排水路の除草や浚渫などの維持管理については、生活排水の流入を考えると、土地改良区だけの問題ではなくなりつつあります。今後の維持管理のあり方についての検討をお願いいたします。

また、賦課金の未納者が増加傾向にありますが、改良区役員や職員による未納者宅への直接徴収を始めたようであります。一定の成果も見られるようでありますので、引き続き実施していくようお願いいたします。

続いて、総務課について報告いたします。

総務課については、13日午前9時から審査を行いました。

秘書人事係、庶務係、管財契約係、安全まちづくり係の4係で構成されており、職員12名と臨時職員である地域安全安心まちづくり推進員1名で業務を行っております。

秘書人事係は、議会招集事務や職員給与、各課の行事日程の調整、職員研修、執行者の秘書などを所管しております。

職員数については、年度末で178名であり、本年は定年6名、勸奨4名の10名が退職を迎えました。職員採用については、23年度採用の職員採用試験を行い、一般行政職8名、技術職1名の採用を内定いたしました。職員の年齢構成に偏りがあり、今後5年間で50名ほどが定年退職を迎える見込みであり、管理職の多くが該当いたします。今後は管理職育成のための職員研

修などに特に力を入れていただきたいと思います。また、新卒採用だけではなく、比較的職員数の少ない20代後半で民間での経験も積まれている人材の中途採用や、多様化する行政需要に的確に応えるため、一般行政職の採用のほかに土木技師や保健師、社会福祉士などの技術職の採用についても計画的に行っていくことが求められます。

近年は育休を取得される職員が多くなっておりませんが、臨時職員の採用等で対応しているところでもあります。臨時職員については、フルタイム、パートタイム合わせて常時62名を雇用しておりますが、定員管理や臨時職員の待遇については検討する必要があります。しかしながら、臨時職員の雇用形態を望んでいる方々もおられますので、待遇についての無記名によるアンケート調査を実施するのもよいかと思います。

給与関係では、人事院勧告に沿って給与表、期末勤勉手当率の引き下げの改定を行いました。ラスパイレス指数は前年比0.1%減の95.9%となりました。なお、地域手当については前年度をもって支給されないこととなりました。

職員研修については、児玉郡市広域市町村圏組合や広域連合等が主催する各種研修に延べ70人が、広域消防本部の行う防火管理者資格取得講習を3名が受講いたしました。その他にも町税徴収実務研修やメンタルヘルス研修なども行われており、行政需要の多様化に即した人材育成に向けて効果が得られたのではないかと考えられます。

法律相談については、8件の相談を行ったようですが、顧問弁護士の積極活用の一環として、新卒採用職員に対する法務研修を毎月1回程度実施されたことは高く評価されるところであります。

町長交際費については、例年執行率が低くなっておりませんが、単に抑制するのではなく、交際費の性質を再確認の上、効果的な執行をお願いいたします。

庶務係については、文書管理や区長会、選挙管理委員会、公平委員会事務、情報公開や広報、庶務などを所管しております。

郵便取り扱い件数は27万7,548通に上り、郵便料金は1,938万4,733円になります。状況に応じてメール便を活用するなど、引き続き経費節減に取り組んでいるところであります。広報紙における有料広告では、A広告3枠、B広告42枠の掲載により38万4,000円が収納されました。広告枠の増加による掲載料収入アップについても引き続き検討をお願いいたします。

情報管理事業では、情報公開請求が2件、任意的情報公開申し出が1件、個人情報開示請求が1件ありました。また、町長への手紙については、メールを含めて50通を受理し、回答を希望される40通については回答、うち5通については町ホームページで公開をいたしました。手紙の内容については、前年同様、要望やクレームが多いようではありますが、真摯に受けとめていただきたいと思います。

選挙管理委員会事業においては、町長、町議会議員の一般選挙、上里幹線土地改良区総代選挙、九郷阿保領用水土地改良区総代選挙が行われましたが、いずれも無投票となりました。また、7月には参議院議員通常選挙が執行されました。なお、4月に行われました埼玉県議会議員選挙につきましても、準備等を行ったところであります。

管財契約係については、庁舎管理や財産管理、入札、契約、工事の設計、監督、検査などを所管しております。

入札事務では、入札件数58件、随意契約142件の契約が行われました。随契件数が増えているのは、パソコン関連の保守委託などが増えているためであります。電子入札については、システムの負担金のみを支出しておりますが、導入に向けての検討が進められたところであります。

財産貸付事務については、テレビドラマ撮影のための庁舎使用があり、35万円弱の歳入がありました。庁舎をはじめとする町施設に設置されている自動販売機については、使用料や販売価格を含めた見直しを行うようお願いいたします。

普通財産、不要道水路等の払い下げについては3件で4筆、交換については1件ありました。土地借り上げとしては、町施設の来客用駐車場用地として1万3,673㎡を借り上げております。また、他課の発注工事事業に対して技術支援として工事監督を行っております。

安全まちづくり係については、防災や消防施設、消防団等を所管しております。

東日本大震災においては、消防、警察、社協とも連絡をとり、被害状況の確認や情報収集に努めたところであります。町内においては、特に被害発生の報告はありませんでした。また、計画停電については3月末までの間、総務課職員全員により対応したところであります。

国民保護対策事業においては、上里町国民保護協議会を開催し、委員の委嘱替え及び国民保護計画の改定を行いました。また、21年度の繰越事業として、全額国庫負担補助による全国瞬時警報システム整備事業業務委託が行われました。

東日本大震災によって、消防団の存在意義を改めて認識したところであります。今後は地区によって活動内容にばらつきがある自衛消防においても、研修等を含め組織の整備、役割の明確化を行っていく必要性を感じております。

続いて、まち整備課について報告いたします。

まち整備課については、13日午後1時30分より審査を行いました。

建設管理係と都市計画係の2係で構成されており、建設管理係においては、道路維持補修事業及び新設改良工事、区画整理業務等を行っております。都市計画係においては、都市計画道路、町営住宅管理、建築確認業務、公園管理業務等を行っております。

22年度の主な事業の一つ目としては、上里サービスエリア周辺地区整備事業に関する道路用

地買収、道路詳細設計及び用地測量業務委託、道路改良工事等であり、二つ目といたしましては、都市計画道路古新田四ツ谷線の道路用地買収、道路築造工事であり、双方とも国庫補助事業であります。交付金と起債事業の比率を勘案しながらの事業実施を行っているところであります。今後も引き続き早期完成を目指しての事業推進をお願いいたします。

21年度より繰り越しとなった地域活性化・きめ細かな臨時交付金を財源とする事業では、町道105号線（藤木戸勝場線）大光寺付近の延長391mにわたり道路改良舗装事業を行うことによって、歩道の設置及び車道の拡幅を図ることができ、通勤通学者の利便性が飛躍的に向上したところであります。そのほかにも地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用して長幡地区内において舗装の打ち替え工事等を実施いたしました。

次に、道路整備等の請願、陳情、要望等の状況についてですが、22年度における新規の要望は18件であり、年度内に施工済みとなった件数は請願1件、要望7件の合計8件、未処理件数は請願31件、陳情7件、要望99件となっております。整備箇所の選定については、通学路、生活道路であり、危険な箇所であるところを優先整備しております。

緊急雇用創出基金事業については、前年度に引き続き全額国庫負担により道路維持補修の業務委託を行いました。道路や水路側溝施設の破損箇所の発見については、担当課職員のみならず、全職員に日頃より意識していただくようお願いいたします。

神保原駅南土地区画整理事業においては、換地計画に向けた準備、事業を実施したところであります。内容については、画地確定調査測量、字の変更調書作成などであり、換地計画に伴う大字界等検討委員会を開催いたしました。

保留地処分については、1カ所の処分をすることができました。換地処分までに保留地の処分ができない場合、町が買い取り普通財産として処分することになってしまいますので、残された売却可能な保留地についても早期の処分ができるよう、価格の設定についても再度検討をお願いいたします。

町営住宅については、2カ所の住宅団地において、住宅使用料の滞納が13名、駐車場使用料の滞納が4名となっております。滞納については額が大きくなるよう、早目の対応が望めます。また、収入申告書の毎年の提出を徹底し、所得が高額になられた方には退去を求めるなど、町営住宅の本来の目的を達成するよう努めていただくようお願いいたします。退去時における修繕料の負担については、県のマニュアルを準用しているようですが、費用負担におけるトラブルのないよう留意していただきたいと思っております。

公園整備事業としては、国の経済危機対策事業を活用し、長久保公園のトイレの新築やクラブハウスの修繕、テニスコートの改修を行い、利用者からは好評のようであります。また、駅南区画整理地内の公園においても、未整備だった南側半分においてフェンスの設置、駐車場の

整備が行われました。今後はより利用しやすい公園とするためにも、管理委託についての検討が必要であります。

上里ゴルフ場管理事業については、管理運営を委託している株式会社さいたまリバーフロンティアより得た公園施設管理許可使用料、河川占用料負担金から地権者に支払われる土地の賃借料、河川占用料を差し引いた額からゴルフ場用地2,542㎡の購入費254万2,000円と鑑定手数料などの経費を差し引いた残り3,160万円ほどを公共用地及び施設取得基金に積み立てたところであります。

上里ゴルフ場については、基金残高を考慮した上で地権者の意向を確認し、土地取得に努めていただきたいと思います。また、管理運営委託先に対しても、魅力あるゴルフ場とするための要請をお願いいたします。

国道17号バイパス本庄道路については、引き続き関係機関に対する要望活動を行っていただきたいと思っております。

最後に、総合政策課について報告いたします。

総合政策課については、14日午前9時より審査を行いました。

総合政策課は、総合政策係、財政係の2係で構成されております。

総合政策係については、総合計画、上里サービスエリア周辺地区整備事業、広域事務、コミュニティ関係、国際交流、情報化推進等を所管しております。

第4次総合振興計画前期基本計画が平成23年度で終了することから、前期計画の検証や住民満足度調査を行いました。後期基本計画に調査結果を的確に反映していただきたいと思います。

行政改革推進については、第4次行政改革大綱の策定に向けて行政改革推進委員会を設置し、3回にわたる調査、審議を行ったところであります。また、町民からも広く意見や情報を求めるためにパブリック・コメントを実施しましたが、寄せられた意見はございませんでした。

上里サービスエリア周辺地区整備事業においては、計画変更における農林調整を終えました。また、スマートインターチェンジ関連については、警察協議や地区協議会を開き、国土交通大臣への連結許可申請を目指しているところであります。引き続き関係機関への情報収集をお願いいたします。サービスエリア周辺地区整備事業については、副町長をトップにまち整備課や総合政策課、産業振興課による連絡協議会を開催し、事業の推進、情報の共有を図っていただきたいと思っております。

勤労者総合文化センターワープ上里については、指定管理者として財団法人上里町勤労文化協会に管理委託をしております。施設管理委託や事業委託、補助金等を含めると2,700万円ほどの負担となっております。昨年同様、委託先や委託のあり方について議論がされました。また、老朽化した中央公民館をワープ上里に移すこととともに、他の公共施設を含めた公共施設

のあり方を検討する必要性について議論がありました。このことについては、23年度に公共施設に関するあり方検討委員会を立ち上げるとのことでありましたので、ぜひとも既存施設の効率利用や統廃合についても突っ込んだ議論をお願いしたいところであります。

定住自立圏構想については、定住自立圏共生ビジョンが策定されました。今後はビジョンの具現化に努めていただきたいと思います。

職員提案の件数については増加をいたしました。まだまだ活発であるとまで言える状況ではありません。今後はよりよい提案を促すための動機づけも検討いただくようお願いいたします。

町ホームページについては、3月11日の震災以降、閲覧数が大幅に増えました。水道水の安全性や東京電力による計画停電が主な要因であると思われませんが、住民にとっての重要な情報源であることを再確認いたしました。今後も職員提案なども活用して、より充実した内容にしていただきますようお願いいたします。また、トップページのバナー広告は1枠年間3万円ですが、募集した20枠についてはすべて掲載中であります。

電算関連については、システム使用や機器賃借の契約数や保守委託の委託数が数多くあるわけではありますが、個々の案件についてもしっかりと契約、委託内容を見直し、引き続き経費節減に努めていただくようお願いいたします。

セキュリティ面では、職員に対するセキュリティ研修を開催するなど、意識向上に向けた取り組みを継続して行っていくと同時に、ファイアウォール、セキュリティゲートウェイにより情報セキュリティ管理の徹底を図ることと、万が一の場合における事故体制、対応手順の具体的なマニュアル作成についても検討をお願いいたします。

次に、財政係についてですが、財政係は予算編成、決算事務、交付税事務、土地開発公社借り入れ・返済事務、財政健全化指標の算定事務等を所管しております。

歳入歳出ともに前年度に比べて大きく伸びておりますが、要因は子ども手当の支給等が考えられます。

歳入面においては、低迷する経済情勢による税収減と基準財政需要額の伸びから地方交付税が約2億8,600万円の大幅増となりました。また、地方債の発行額も前年度比38%増の7億8,160万円ほどとなり、そのうち85.8%、6億7,058万1,000円が臨時財政対策債となっております。臨時財政対策債の現在高も33億円を超え、町債発行残高約65億円のうち約51%を占めるまでとなっております。

臨時財政対策債の起債については、財務省関東財務局における融資審査があり、積立金等月収倍率やキャッシュフローの面から指摘を受けたところであります。このことについては、次の基金のところでも述べますが、財政調整基金や上里中学校施設整備基金の積み立てによって

指摘事項はクリアしているところであります。

基金の状況についてですが、22年度は財政調整基金の取り崩しはありませんでした。積み立てについては、財政調整基金約2億2,100万円、上里ゴルフ場の施設管理使用料による公共用地及び施設取得基金3,160万円、上里中学校の耐震化のための上里中学校施設整備基金3億3,000万円などであります。

土地開発基金における22年度の現金取り崩し分は、土地開発公社借入金の利子分の貸し付けであり、同額が増加分となっております。なお、貸し付けの現在高は1,544万7,000円となっております。

財政健全化法に基づく町の財政健全化については、各指標とも基準以下や黒字であり、資金不足はなく健全であります。今後もより一層の経費節減とともに、行政の簡素化・効率化に努め、健全財政を維持するよう強く望みます。

以上のように各課別に審査をし、それらをもとに9月16日午前9時30分より委員会を開催し、決算審査の総括審議を行いました。その結果、当委員会に付託となった分の平成22年度の各会計の決算については、すべて認定すべきものと決定をいたしました。

以上をもって総務経済常任委員会における平成22年度の決算審査の報告を終わります。

議長（伊藤 裕君） 次に、文教厚生常任委員長植原育雄議員。

〔文教厚生常任委員長 植原育雄君発言〕

文教厚生常任委員長（植原育雄君） おはようございます。文教厚生常任委員長の植原育雄でございます。

当委員会に付託となりました平成22年度上里町一般会計決算、同国民健康保険特別会計決算、同介護保険特別会計決算、同後期高齢者医療特別会計決算、同老人保健特別会計決算並びに同水道事業会計決算において、担当されている学校教育課、学校建設室、学校教育指導室、町民環境課、図書館、郷土資料館、水道課、老人福祉センター、人権共生課、生涯学習課、中央公民館、福祉こども課、健康保険課の決算審査を去る9月8日から14日までの期間において、担当課長及び担当職員の出席を求めて、決算書及び附属資料、決算説明書などをもとに説明、質疑を行い、慎重に審査を行いましたので、各課（室等）の概要を報告いたします。

なお、当委員会に付託となった分の平成22年度の各会計の決算については、すべて認定すべきものとの意見が多数となりましたので、報告いたします。

以下、各課の概要を審査を行った順に報告をさせていただきます。

初めに、学校教育課、学校建設室、学校教育指導室の事業概要について報告いたします。

学校教育課では、教育委員会の運営事務、児童・生徒の就学事務、要保護・準要保護就学援助事業、健康診断、教職員の人事異動事務、幼稚園就園奨励費交付事業、小・中学校の施設整

備及び保守点検等の事務を担当しております。

また、学校教育指導室では、各小・中学校の学校運営、研究委嘱、県教育指導担当訪問等の調整、就学指導、教職員の人事異動及び研修、いじめ・不登校の未然防止のための教育相談、中学生海外派遣事業等を担当しております。

平成22年度の主な事業としては、平成21年度より繰り越しを行った国の緊急経済対策による地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業による小・中学校の施設改修（上里東小学校防水改修工事、神保原小学校外トイレ新築工事等）、及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業による長幡小学校校舎改修工事实施設計業務を行っております。

また、各小・中学校の施設修繕工事、神保原小学校職員室IT化用コンピュータの更新、上里北中学校の授業用パソコンの更新等を行いました。

緊急雇用創出基金事業による小・中学校施設等環境整備事業（上里町シルバー人材センターでの施設の営繕、植木の剪定等）及び各小・中学校運営に関する支援（学力向上、コンピュータ、給食補助、部活動の支援員等の配置）を行った事業は今後も必要であり、町として継続されるよう要望いたします。

次に、生徒のさまざまな悩み相談に当たるため、さわやか相談員を上里中学校、上里北中学校に各1人配置し、生徒や保護者のさまざまな相談に当たっております。各小学校にはボランティア相談員を配置し、児童のさまざまな相談に当たっております。さらに、各小・中学校の運営の支援を行うために上里東小学校にポルトガル語の通訳1名の配置を、各小・中学校の障害のある児童等に対する支援員7人を配置しております。今後も継続していただけますように要望しておきます。

中学生海外派遣事業については、平成21年度は新型インフルエンザの流行により中止となったため、平成22年度は3年生10名、2年生19名の29名をオーストラリアへ派遣しております。

上里中学校の耐震化については、上里中学校建設基本構想をまとめるため、上里中学校体育館耐力度調査及び建設基本構想策定調査（現況測量）を実施しました。

上里中学校建設基本構想は平成23年4月にまとめ、議員も説明を受けました。なお、平成22年度は上里中学校施設整備基金を3億3,000万円の積み立てを行っております。

続きまして、町民環境課について報告いたします。

初めに、町民係ですが、町民係は、住民基本台帳、戸籍の管理、外国人登録、印鑑登録等の事務並びに各種証明書の発行を中心とした事務であり、最近、個人情報保護意識が高まる中、戸籍や住民票等の不正取得を防止するため、法改正で本人確認が明文化され、運転免許証等で本人確認を行うなど、請求できる要件や手続が厳しくなっているとのことであり、また、昨年の6月からは本人通知制度も発足したとのことであります。

審査では、住民基本台帳カードの発行件数の状況や電算機器等賃借料の契約期間等について意見が出されたところで、住民基本台帳カードの発行状況については585件であり、利用率が上がっていないのが現状で、住民基本台帳カードを作るメリットが余りないのが原因かと考えられます。また、電算機器等賃借料は5年間の契約期間が満了すれば、再度見積もり合わせ等を行い、委託料の軽減に努力されたい。

次に、生活環境係ですが、交通安全対策、一般廃棄物の適正処理及び減量化、公害及び苦情処理、狂犬病予防対策、浄化槽の設置届出など生活環境等の事務であり、地デジ化によるアナログテレビや自転車の不法投棄が多くなっていることや、スズメバチの駆除、雑草等処理に関する苦情が多く寄せられているとのことでありました。

審査では、防犯灯の現状や不法投棄、環境衛生推進委員のあり方などについて意見が出され、防犯灯については、町全体で2,800基ほどあり、修繕代や電気料などが多く、今後新設する箇所や器具の交換箇所は、経費削減のためにLEDで対応していくとの考え方が示されました。不法投棄については、放置しておくとともに不法投棄を誘発する可能性があり、すぐに処理しているとのことでありました。環境衛生推進委員については、現在76人が委嘱され、町内一斉消毒も行っており、各区によっても環境衛生推進委員の業務量にばらつきがあり、今後、環境衛生推進委員のあり方について検討していきたいとのことでありました。

また、PTAがリサイクル活動をして得たお金で学校の備品等を購入することはいかがなものか。本来、町が支出すべきではないかとの意見が出されたところでありました。

続きまして、図書館について報告いたします。

図書館につきましては、築18年を経過し、施設、設備等の老朽化が進んでおります。緊急性、危険性、重要性等を総合的に考慮し、優先度を決め、財政事情等を勘案した上で計画的に更新していただきたいと思っております。なお、蔵書数は22年度末現在で一般書7万7,427点、児童書3万6,624点、視聴覚資料・雑誌6,190点、合計12万241点で、前年度に比べ一般書1,472点、児童書328点、視聴覚資料・雑誌256点で合計2,056点増加しております。

図書館の利用状況は、平成22年度貸し出し者数3万9,103人で、貸し出し点数は、一般書8万9,774点、児童書8万4,927点、視聴覚資料・雑誌1万7,896点、合計19万2,597点で、昨年度より9,298点減少しております。本等のリクエストに対しては、町の図書館にないもの、または購入が難しいものなどは、県内及び県外の公立図書館、国立国会図書館からも借り受けるなど引き続き努力されたい。

財政事情等厳しい環境下ではありますが、図書購入費などはピーク時の半分程度になっているようですので、町民のニーズに合った図書、視聴覚資料等を充実させるとともに、施設、設備面でも閉架書庫の問題、雨漏り等、多くあるように聞いておりますので、利用者にとって利

用しやすい施設等の環境づくりに一層の努力を望みます。

また、幼少期から本になれ親しむということで、館内での幼児や小学生への本の読み聞かせ、小学校への出張読み聞かせや本のクラス単位の団体貸し出し、保健センターでの7・8カ月児健診に合わせたブックスタートなどにも力を入れており、今後も蔵書の充実を図り、今までに増してより一層の推進を要望します。

臨時職員の賃金ですが、最低賃金に近い額とのことでありますが、資格や経験等を考慮していただければと思います。

次に、郷土資料館について報告いたします。

郷土資料館では、上里町の原始・古代からの貴重な資料を収集、保管、調査を行っています。近年では、町内の各小・中学校を中心に体験教室や郷土史についての出前事業、さらに特別展の開催などを通して活用事業に力を入れています。これらの活用事業については、文化庁による補助事業を利用して作られた町内遺跡の発掘調査から得られた各種の資料のデータベースが基礎資料として有効に利用されていると見られます。

しかし、現状では職員の高齢化が顕著であります。先人達が残してくれた貴重な上里町の文化遺産を将来の上里町のために受け継いでいくためにも、毎年のように決算審査で要望してきた後継者を早急に確保、育成していくことが必要だと考えます。

続きまして、水道事業について報告いたします。

水道課は、業務係と施設係があり、業務係は、異動処理、調定処理、検針処理、その他の業務、施設係は、水道水の供給及び施設の維持管理の業務、臨時職員は検針処理、料金収納、その他の業務を行っております。

概要につきましては、上里町の水道事業は、水道法及び公営企業法に基づき、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、地域住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的としており、上里町住民の日常生活に直接影響を及ぼす大変重大な責務を負っております。

施設は、浄水場2カ所で、計画給水人口3万4,100人、1日最大給水量1万9,800m³で、安全かつ安心した給水が行われております。

平成22年度の状況につきましては、給水人口はわずかではありますが減少し、給水戸数はわずかに増加しました。また、配水量、有収水量、有収率は前年度を上回りました。

経営面では、水道料金が前年度より増額となりましたが、事業収益（収入）では、加入金が減り、事業費（支出）では、修繕費等、企業債利息、固定資産の減価償却費が減ったため、4,100万円余りの純利益が生じ、累積赤字は1億6,000万円となり、4年間で改善が見込まれる状況になりました。有収率は県下でも下位でありますので、改善をお願いします。

今後の課題としましては、平成20年度より国庫補助金を導入した石綿セメント管の布設替え

の本格的な開始、平成22年度からは機械電気設備の更新工事が始まりましたので、多額の費用が必要となり、そのほかにも起債の未償還金が利子を合わせて35億円ほどあります。このようなことから、財源を確保し安定的な経営を行う必要があると思いますので、未収金の収納率向上にも積極的に取り組むことを望みます。

水道事業の経営状況は今後も厳しくなると思われますので、町と調整を行い、上里町水道事業の健全な運営をより一層努めることを望むとともに、安心・安全な水の安定供給を願います。

続きまして、老人福祉センターについて報告いたします。

老人福祉センターは、常時3人で業務を実施しており、指定管理者制度に基づき上里町社会福祉協議会が管理運営を行っております。平成22年度の施設利用者は1万7,536人で、前年度と比較しますと1,000人程度の減となっておりますが、3月に起こった震災に伴う避難所の開設による利用者の減少と考えられます。開所日につきましては、232日であります。1日当たり平均75人が利用している状況であります。

また、浴場の衛生面では、循環ろ過器の点検、滅菌剤の濃度チェックや水質検査を実施し、レジオネラ症の発生防止と浴槽水の衛生管理に対する努力が見られます。施設の維持関係では、施設の老朽化に伴う維持補修が行われておりますが、今後は開所36年の老人福祉センターの将来的な方向について検討する時期であると考えます。

いずれにしましても、高齢者の憩いの場として快適に利用できるよう、施設の維持及び衛生管理について今後も努力されますよう要望いたします。

続きまして、人権共生課について報告いたします。

同和対策事業では、住宅貸付資金償還業務、県主催事業等への参加及び運動団体の対応、補助金の交付であります。昨今の厳しい財政状況の中でもありますので、特に住宅貸付資金償還業務等の収入未済額の削減については、収納に向けて強い姿勢で取り組むことを要望します。また、運動団体補助金については、近隣市町の状況を踏まえ、見直しをお願いしたい。そして、人権教育・啓発事業を行うに当たっては、生涯学習課、人権共生課の統合も視野に入れた検討も必要との意見もありました。

隣保館運営事業については、公民館、集会所の事業内容を含め、さらなる工夫をしていただきたい。

次に、男女共同参画係であります。男女共同参画事業として講演会や各種講座を開催しております。男女共同参画推進センター運営事業としては、各種セミナー、講座の開催、弁護士、専門員による相談業務、館の貸し出し業務及び公民館、児童館との合同で男女共同参画推進センターまつりが開催されております。男女共同参画推進センターの施設利用者が年々増加しているのとあわせて、地域住民のふれあいの場としての機能を果たしていると思われますので、

今後とも積極的な活動をお願いいたします。

続きまして、生涯学習課について報告をいたします。

生涯学習課は、スポーツ活動、文化活動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動などのあらゆる活動を通して、多様な機会、方法により展開されますが、生涯学習課では生涯学習係とスポーツ振興係の2係で、町民一人ひとりが生きがいのある充実した生活を送るために、これらの学習活動全体を支援する事業を推進しています。

平成20年度から開始し、3年目となった「放課後子ども教室推進事業」ですが、上里東小学校に設置した「のびっ子教室」は、放課後に1年生から4年生までの児童40名が16名の学習アドバイザーというボランティアの方々から、学習より遊びを重視した指導を受け、異年齢の子供たちが交流を図ることで社会性を育てるという成果が上がっているようです。

また、わんぱく合宿塾については、実際に合宿の様子を拝見させていただきましたが、保護者アンケートや子供たちの感想文の内容を聞いても、おおむね好評で大変意義のあるものと考えます。今後も保護者の期待に応えられるよう、引き続き継続していただきたいと思えます。

次に、人権教育に関してですが、公民館や集会所、隣保館での類似の研修会が多く、事業の精査、大きくは行政改革の一環で人権共生課と生涯学習課の統合も視野に入れた検討も必要との意見もありました。特に、集会所事業については、同和対策の特別措置法の期限が切れ10年が経過しようとする中で、見直しが必要と思われれます。

次に、スポーツ振興ですが、乾武マラソン大会では、史上最多となる参加者を得て大成功ではありましたが、それに伴ってボランティアの負担は限界に来ているようです。町民体育祭については、雨天により中止となってしまいましたが、天候というよりグラウンドのコンディション不良が原因でした。スポーツ人口の増加に伴い、施設の不足といった問題も生じつつあるので、今後は予算措置を含め、町民の御期待に応えられるよう、町民の方の参加者の拡大を図る工夫や大会運営のあり方を再検討していただくことをお願いします。

次に、公民館事業であります。中央公民館独自の事業は、サケの観察学習会、ホテルの観察学習会が実施され、自然環境を守る大切さが啓発されておるところであります。そして、各地区公民館の多種多様な事業実施に当たり、地区館長と中央公民館の地区館担当職員が協議、相談して、地域の特性を生かした人づくり、地域づくりの事業を実施しております。

また、公民館における人権教育につきましても、今後とも推進をお願いするものであります。

文化協会の事業と補助金のあり方についての助言、指導、検討をお願いしたいと思います。

今後とも町民のための生涯学習にふさわしい魅力と活力のある学級、講座の実施に向けて、さらなる努力をしていただくよう望みます。

続きまして、福祉こども課について報告します。

福祉こども課においては、社会福祉係、こども青少年係、児童館、保育園と幅広い業務を担当しております。

初めに、児童館であります。児童館の入館者数は、5館合計で大人5,477人、幼児4,418人、小学生1万442人、クラブ生4万3,281人、中学生288人の計6万3,906人です。各児童館とも季節行事やふれあい行事などさまざまな教室等を実施しております。引き続き健全な遊びを通して子供の成長を支援していただきたいと思っております。

放課後児童健全育成事業の放課後児童クラブ関係ですが、3月末のクラブ生は、七本木36人、上里東60人、長幡36人、神保原37人、賀美41人です。この事業は保護者が労働などで昼間家庭にいない場合、授業の終了した放課後及び学校休業日に家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全育成を図るための事業でありますので、今後とも積極的に事業を推進し、仕事と子育ての両立支援のため努力をお願いいたします。

次に、保育園事業関係の入所状況は、中央・長幡保育園ともに定員60名ですが、入所の円滑化により、昨年4月1日現在、中央保育園66名、長幡保育園69名、計135名、本年3月1日現在、中央保育園71名、長幡保育園71名、計142名の入所です。また、一時的な保育需要や緊急時の保育需要に対応するため、一時的保育事業を実施しており、年間延べ人員では中央保育園231名、長幡保育園412名、計643名の利用がありました。

さまざまな保育需要が増加している中で、正規職員数に対し臨時職員数が多いので、今後も職員体制の整備を図るとともに、就労形態の多様化に伴う住民の要望に応えるよう取り組みをお願いいたします。

次に、社会福祉係について報告します。

社会福祉係の社会福祉総務事業では、民生委員・児童委員及び保護司会の事務局、町社会福祉協議会との連絡調整、関東大震災朝鮮人犠牲者慰霊祭、社会を明るくする運動等、町民福祉のための各種事業を行っております。

民生委員・児童委員54名、主任児童委員3名の57名の方が厚生労働大臣より委嘱を受け、町民福祉のために御尽力をいただいております。

障害福祉関係では、障害者自立支援法に基づき、事務量が增大する中、障害をお持ちの方々が地域社会で自立して生活できるよう、相談事業や助成・補助事業を行っております。

老人福祉関係では、高齢者の生きがいを見出していただくよう、老人クラブへの助成をはじめ、敬老記念品や長寿祝い金の給付、配食サービスの提供、寝たきり老人及びその他介護者等に対して手当を支給しております。また、民生・児童委員の協力により、ひとり暮らしの高齢者等に約1,200本の緊急情報キットの配布を行っておりますが、敬老記念品と長寿祝い金については、統一して75歳以上の方々すべてに支給されるように要望します。

なお、近年、生活保護や精神障害に関する相談件数が増加していますので、専門職を含め職員の増員が必要と思われます。

こども青少年係では、児童福祉、放課後児童対策、子ども手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給、保育所委託事業及び助成事業、次世代育成支援事業、青少年健全育成事業などを担当しています。また、近年、児童虐待防止に関する業務が増加しております。

放課後児童対策事業については、公立5館と民間3館で県内でも他にない体制が整備され、事業が実施されております。

保育事業としましては、入所について待機児童はいませんでした。町内6園以外に管外の30園に通園している状況です。各保育園の定員数ですが、萌美保育園90人、ひまわり保育園130人、安盛保育園150人、めぐみ保育園90人、中央保育園60人、長幡保育園60人、合計580人となっています。保育料の滞納者に対する徴収義務は、受益者負担の公平性の観点から、さらなる努力をされたい。

次世代育成支援事業については、順調に実施されております。

青少年健全育成事業については、青少年健全育成町民会議、青少年問題協議会を軸として、社会を明るくする運動の街頭啓発、青少年非行防止夜間パトロールを実施しています。今後も関係機関、団体との連絡調整を密にし、青少年の健全育成に努めていただきたいと思います。

最後に、健康保険課について報告をいたします。

健康保険課においては、医療年金係、介護いきいき係、地域包括支援係、健康推進係（保健センター）の4係と幅広い業務を担当しております。

最初に、健康推進係（保健センター）であります。健康推進係（保健センター）においての歳出総計は年間1億4,700万円であり、内訳は予防対策事業が約64%、母子衛生事業が18%余り、保健師設置事業13%弱、健康増進・保健センター運営事業が5%弱でありました。保健センター運営事業費のきめ細かな交付金による工事請負費1,280万円ですが、翌年度に繰り越しています。

次に、予防衛生事業ですが、予防接種法に基づき定期予防接種が実施され、麻疹風疹ワクチンが中学1年生、高校3年生の年代が平成20年度より接種の対象となり、接種率が増加となりました。また、集団接種のポリオ生ワクチン、個別接種の三種混合、麻疹風疹ワクチン、BCG、高齢者インフルエンザ等は、例年同様の接種率の状況が確保されておりました。

なお、平成21年度に発生した新型インフルエンザは、通常の季節性インフルエンザとして扱われることになりました。

次に、健康増進事業ですが、骨粗鬆症、歯周疾患等の検診、がん検診等各種検診が実施されました。

がん検診の受診率につきましては、胃、大腸、肺がんにおいては一桁台の後半、子宮、乳がんが10%台後半の状況で、いずれも受診率が低い状況であります。受診率50%超えを目標に取り組んでいるがんは、死亡率が第1位で、早期発見、早期治療のためにも1人でも多く検診を受けていただくことが大事であります。今後、さらなる充実を願うところです。

次に、母子保健事業ですが、少子化対策の一環として妊婦健診の公費負担の助成が21年度に5回から14回に拡充され、妊娠中の健康を守り、元気な赤ちゃんを出産するための一部助成で、子育て支援の重要な施策であります。

また、本町におきましては、母子保健法に基づき、乳幼児健診、相談等、毎月実施し、個々のケースに応じた保健指導に結びつけております。発育発達に心配を抱える親子には、発育発達につまずきのある乳幼児のよりよい成長発達を促し、家族の保育上の負担軽減のため、指導、助言の機会の場の確保として「親子教室」「うさぎちゃん広場（ことばの相談、うごきの相談）」を実施しております。

次に、保健師業務事業、健康増進事業、保健センター運営事業ですが、それぞれ順調な取り組みが行われた状況にある中で、町民の健康の保持と増進の拠点としてのセンターの役割と少子化、高齢化への柔軟な対応等、社会の変化に合わせた事業の実施と人員体制の強化が求められており、保健衛生事業のさらなる充実をお願いしたいと思います。

次に、介護保険特別会計を所管する介護いきいき係、地域包括支援係について報告します。

介護いきいき係については、平成12年発足の介護保険制度全般を担当、制度発足後11年、第4期計画に入り、継続可能な制度として介護認定、介護保険サービス給付等の適正な運用はもとより、介護保険制度の充実のため日々の努力がうかがえます。

23年3月末の第1号被保険者数は5,705人、前年比130人、2.33%の増で、高齢化率にあっては、前年度17.5%が17.9%となり、0.4%の上昇となっております。また、要支援・要介護認定者数は792人で、前年比29人の増となっております。

上里町における認定業務については、認定の根幹をなす認定調査の調査員は、看護師や介護支援専門員等国家資格有資格者を臨時職員として採用し、調査に公正を期すため、原則2人体制での調査に取り組んでおります。審査会の状況にあっては、医師を中心に10名の委員構成による合議体が設置され、年間49回開催し、合計1,093件の介護認定の判定が行われました。

介護保険制度は、今後高齢化の進展に伴い、要介護認定申請がさらに増えることが予想され、業務に関わる人員の強化、かつ円滑な事業運営の体制の確保が急務と考えられます。

介護給付費の総額は12億2,971万円で、前年度11億9,205万円から3,766万円、3.2%の増となっております。

本町における介護施設整備の状況ですが、給付体系で施設系の介護老人福祉施設（特別養護

老人ホーム) 240床、介護老人保健施設80床、合計320床、在宅系でケアハウス70床、特定施設入所者生活介護施設50床、地域密着型介護サービスの認知症高齢者が利用できるグループホーム62床、合計182床が整備され、加えて有料老人ホーム、高齢者専用住宅が60床、高齢者が自宅以外で暮らすことが可能な施設が合わせて562床となっております。それ以外に訪問通所系等のサービスが利用できる環境が整っており、今後、介護保険料の上昇のことも踏まえ、適正なサービス提供環境と提携利用を望みたいと考えます。

第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料は2億2,070万円で、前年度比470万円、2.2%増の収入済額となっております。しかし、保険料不納欠損額は217万円、収入未済額は668万円余りとなり、第1号被保険者1人1,170円の未納ということになります。

介護保険制度においては、保険料滞納者が介護保険制度を利用することとなった場合、給付の制限の対象となることもあり、滞納者に対する対応をしっかりと立てていただきたいこと、加えて介護保険サービス利用者の増加が利用料、給付額の増加を生み、結果として保険料の上昇が心配されます。

地域包括支援係(地域包括支援センター)は、平成18年4月1日から介護保険法の改正に伴い創設された機関で、地域住民の心身の健康維持や生活の安定、保健、福祉、医療の向上、財産管理、虐待防止などさまざまな課題に対して、地域における総合的なマネジメントを担い、問題解決に向けた取り組みを実践していくことをその主な業務としております。

その中で、要介護認定前の高齢者の方々の介護予防事業、地域住民の心身の健康維持や生活の安定、保健、福祉、医療の向上、財産管理、虐待防止などさまざまな課題に対して、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化し、効果的な介護予防サービス等を提供することを目的とした包括的支援事業の2つを柱とした地域支援事業等を実施しております。また、指定介護予防支援事業(新予防給付事業)としての業務を行っております。

例を挙げますと、新予防給付事業において要支援1・2と判定された方々の介護予防サービス計画(ケアプラン)作成対象者は、支援届出件数が1カ月136人から148人(月平均にして140人)、年合計で1,678件あり、706万6,360円が介護予防サービス計画費分(ケアプラン作成料に対する給付)として一般会計に歳入されております。そのうち954件(56.85%)を町内外17事業所(ケアマネージャー20人)に作成を委託、一般会計の歳出として408万480円を介護予防委託事業所へ支払っております。

高齢者福祉計画・介護保険事業計画によりますと、要支援1・2の方が今後着実な伸びを示し、平成24年度見込み件数が310人と予測されており、今後に占める地域包括支援センターの役割が重要であり、予防給付届出申請の啓発、推進等の役割もあり、現に月平均150人前後の申請届出によりサービスを受けております。

委託事業所の介護支援専門員1人に対するケアプラン作成は8件が上限という規定の中、半数以上を介護予防委託事業所に委託している状況にあるため、今後の対応が懸念されます。

他の主事業といたしまして、要介護認定前の方々を対象とした特定高齢者把握事業がありますが、これらの事業をしっかりと行い、要支援・要介護へ早期に至らないような予防事業の展開を望むところです。

また、今後増加の一途を思わせる高齢者の権利擁護、介護に関する悩みや問題に対する相談、加えて高齢者虐待等に対する対応など広範囲な業務があるようですが、高齢者福祉事業、消費生活事業担当主管課との連携を密にし、地域包括支援センターの行政事務における役割と組織、業務内容、人的配置について十分な検討を行い、効率性の高い地域包括支援センターの運営を望むところです。

次に、医療年金係についての報告をいたします。

平成22年度は安心して子育てができるよう乳幼児医療助成事業の対象者を隣接する群馬県と同様の小学校就学前の乳幼児から小・中学生まで拡大し、こども医療費支給事業として制度の拡充を行ったところです。

また、重度心身障害者医療費支給事業やひとり親家庭等医療費支給事業など医療費の助成事業、あるいは国民年金の資格の取得、喪失、趣旨普及などの事業や国民健康保険、後期高齢者医療保険の資格の取得、喪失や給付事務、特定健康診査事業などを実施したところです。

国民健康保険制度では、年々増大する医療費に対応するため、平成20年4月より後期高齢者医療制度や前期高齢者医療制度の創設などが行われたところですが、国民健康保険特別会計へは町の一般会計から赤字補てん分として多額の金を繰り出ししないと運営できない状況のため、国民健康保険の健全な財政運営を図るには、国や県の助成制度の拡充と国民健康保険の給付と税の適正な賦課が必要であると思われます。

加えて、税務課と連携し、国民健康保険税の滞納整理等を実施し、悪質な滞納者へは被保険者証の資格証明書の発行や短期被保険者証の発行により、滞納者との接触を図る機会を多く設け、納税の推進により医療の抑制とならないよう適正に処理する必要があると思われます。

また、町民の健康を守り医療費の抑制を図るべく、平成20年度より特定健康診査、特定保健指導が新たに国民健康保険の保険者に義務づけられたところではありますが、平成22年度の受診率は30.3%と年々受診率は上がっているものの、国民健康保険の加入者の健康を守るため、健診体制の整備などの方策を検討し、受診率向上の対策に取り組んでいかなければならないものと思われます。

次に、後期高齢者医療制度については、町では資格の取得、喪失の手续や保険証の交付事務、保険料の徴収事務などを行っているところですが、平成22年度の後期高齢者医療の保険料につ

いては、現年分の調定額 1 億 2,564 万 6,680 円に対し、収納額 1 億 2,522 万 430 円、滞納額 42 万 6,250 円と徴収率は 99.66% であります。また、滞納繰越分の調定額 52 万 3,720 円に対し収納額 23 万 190 円、不納欠損額 5 万 8,500 円、滞納額 23 万 5,030 円と徴収率は 43.95% となっているように、保険料の滞納が増えないよう適切に対応していく必要があると思われま

す。この後期高齢者医療制度につきましては、民主党への政権交代により廃止され、新たな医療制度が創設されることとなったところでありますが、東日本大震災の影響により先行きが不透明なところとなっており、今後、国民皆保険制度を堅持し安心して医療が受けられるよう、国の動向を注視しながら適切に対応を願いたい。

以上で文教厚生常任委員会に付託をされました平成 22 年度決算の審査報告といたします。

議長（伊藤 裕君） これをもちまして、平成 22 年度上里町一般会計歳入歳出決算及び平成 22 年度上里町特別会計歳入歳出決算並びに平成 22 年度上里町水道事業決算に対する各常任委員会別の決算審査の結果報告を終わります。

暫時休憩します。

午前 10 時 47 分休憩

午前 11 時 5 分再開

議長（伊藤 裕君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長（伊藤 裕君） これより各委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑のある方は各常任委員長に対し順次発言を許可いたします。

なお、あらかじめ申し上げます。質疑は委員長報告の範囲でお願いをいたします。

10 番 沓澤幸子議員。

〔 10 番 沓澤幸子君発言 〕

10 番（沓澤幸子君） それでは、総務経済常任委員長に質問させていただきます。

まず 1 点目は、合併浄化槽設置整備事業ということで、設置した際に一部補助をしているこの制度でありますけれども、積極的な推進を望むというふうな報告でありました。これは前年度も同じような報告をされていると思うんですけれども、今年度は前年度よりも利用は少なかったかなというふうに思うところです。それで、この合併浄化槽だけではなくて、公共下水道、また農業集落排水事業を含めた環境整備について、合併浄化槽の推進をどのような形で検討したのかについてお聞きしたいんです。

特に、農業集落排水事業につきましては、22 年度で 1 カ所の新規接続がありましたけれども、結果的には大変な会計状況でありまして、この見方としては、接続世帯数が当初見込みより低

いことにあって、改善は不可能というふうに思われるという報告でありましたが、接続世帯数が当初見込みとどのぐらいのずれがあるのか。

また、農業集落排水事業そのものの町の計画がありますけれども、その全般についてこの事業が第1期の事業でありましたので、今後の方向性としては公共下水道事業、合併浄化槽設置整備事業とあわせてどのような審議がされたのかお聞きしたいというふうに思います。

また、下水道事業と上下水道課との統合ということも検討する時期に来ているのではないかと考えておりますけれども、そうした統合している自治体は県内でどのぐらいあるのか。そうしたところでどういうメリットが見られるのかについてどのような審議がされたのかお尋ねいたします。

次に、税務関係でありますけれども、町税について、若干ですけれども、全体の収納率は前年度よりも引き上がっていると思っておりますけれども、やはりここで大きな問題になっているのは、個人住民税の減収なのかなというふうに思っています。こうした実態をどのように分析し、審議されたのかお尋ねしたいと思います。

また、国民健康保険税でありますけれども、先ほど差し押さえであるとか、法に基づいた督促であるとか、納税相談を行っていくようにという報告でありましたけれども、国民健康保険税、収入未済額が大変年々増えているわけでありますけれども、この具体的な内容についての審議をどのようにされたのかお尋ねしたいというふうに思います。

また、短期保険証、資格証明書等の発行について、具体的な内容をお尋ねしたいというふうに思います。

あと農業関係ですけれども、農地許可申請が増加しており、また16件の農地の違法転用があったということでもありますけれども、継続されて違法で使われているところはないのかどうか。今年度新たに16件なのかどうか。もし継続して何年も違法に転用して使われているのであれば、これは重大な問題だというふうに思いますので。そして、その違法に使われている内容をもう少し具体的に御説明願えればというふうに思います。

保養施設に関しましては、前年度も同じような報告があったというふうに思います。今年度新たに利用者の利用アンケートなども実施してはどうかということをお委員会として提案されたのかなというふうに思いますけれども、検討内容としましては、もうやめていくべきという考えに立っての審査だったのでしょうか。もう少し力を入れて進めるべきという内容の検討がされたのでしょうか。その辺についてお尋ねいたします。

あと土地改良事業でありますけれども、今後の維持管理のあり方について検討ということでもありますけれども、どのような方向性の検討を必要としているのか、審議の内容をお尋ねいたします。

総務関係ですが、一般職で178人の職員、そしてフルタイムや臨時職員を含めて62名の臨時職員がおられるということで、待遇等のアンケートの必要性を提案してはありましたけれども、職員はずっと減少していますけれども、一方でこのフルタイムや臨時職員ですか、パートさん、こうした方々の伸びはどのようになっているんでしょうか。トータルで全く人員的には減らされていないで、正規職員がパートさんや臨時職員に置きかえられているということなんですか。臨時職員を含めた職員数そのものが減ってきているということなんですか。その辺についてお尋ねしたいというふうに思います。

次に、土木関係の道路整備なんですけれども、今年度新たに要望や請願等で18件ありまして、その中で整備の実施は8件行われたということでありまして、新たに10件の要望が残されたこととなります。そうしたことで、未整備道路が加えて137件残っているという実態でありまして、これはもう相当古くからの請願、陳情、要望が積み残されているかなというふうに思っているところです。古新田四ツ谷線であるとか、大きな道路の整備も一方では進めながら、こうした住民に密着した生活道路の改修に力を入れていかなければいけないのではないかなというふうに思うところでありまして、これらの整備が進まない大きな要点はどこにあるのかお尋ねしたいというふうに思います。どのように審査をされたのかお願いいたします。

総合政策課関係でありますけれども、スマートインターチェンジの調査業務委託料といたしまして、今年度約755万ほどが使われてきました。また、サービスエリア周辺地区事業整備とも関係してくるわけでありまして、こうした中で、サービスエリアですね、いわゆるあそこの事業の今後の見通しについて、周辺の道路を整備し、スマートインターチェンジの実現に向けてたくさんのお金も使われているわけですが、その見通しについてはどのように審議されたのかお尋ねをいたします。

また、財政上の見通しはどのように審議されたのか、大まかですけれども、例えば基金は22年度現在高合計では20億6,000万ほどで、今年度5億9,000万ほどを積み足したわけでありまして、中学校の整備という基金におきましては目的がはっきりしてありまして、必要なものというふうに私も思っているところでありまして、一方で地方債の現在高は60億ほど、2億400万の増となっています。ひところと変わって低利のものが90%以上を占めているようでありまして、こうしたもろもろの中身と、また一方では、絶対に必要とされる義務的経費も今年度は42.4%ということでありまして、今後の公債費を含めた、また民生費が毎年押し上げてありまして、前年度で33%ほどでしたので、今年度は36%だったかなというふうに記憶しているところでありまして、そうしたことを含めた今後の財政見通しについて、総務経済常任委員会ではどのように審査されたのか伺いたいと思います。

以上です。

議長（伊藤 裕君） 総務経済常任委員長納谷克俊議員。

〔総務経済常任委員長 納谷克俊君発言〕

総務経済常任委員長（納谷克俊君） 沓澤幸子議員の御質問にお答えさせていただきます。

その前に、ちょっと先ほど報告の中で言った誤りがございましたので、訂正させていただきますと思います。産業振興課の中で、緊急雇用創出基金事業のところを私、22年度で終了というお話をさせていただいたんですけれども、23年度で終了ということで御訂正のほうをお願いいたします。

それでは、順にお答えさせていただきます。

まず、合併浄化槽、この転換の補助金についてどのように審議されたのかという御質問をいただきました。

合併浄化槽、確かに22年度、前年度より減っております。その前から比べれば、さらに減っているわけで、その件につきましては、以前は新設にも出たと。それが21年度から転換のみということになりまして減っているということですが、なかなか転換となりますと、例えば汲み取り槽から、もしくは単独浄化槽からということなんですが、かなりの部分で浄化槽自体が結構浸透してきている部分もあるかと思えます。また、単独浄化槽が入っていると、それで当面は住まわれている方が困らないという状況の中で、新たに大きな費用をかけて合併浄化槽に転換していただくことは、なかなか昨今の経済状況の中では難しいのかなと思えます。

しかしながら、この生活排水の状況と改善等々を考えると、合併浄化槽に転換していただくのが今のところは一番最善の方法だと思っておりますので、この件に関しまして、現在そもそも合併浄化槽が入っていない家庭、単独浄化槽や汲み取り槽、こういった家庭の状況が世帯数がどうなっているのかと、その辺をよく調査した上で、まだ整備されていない下水道の区域内に入っていないところで合併浄化槽へ転換できるところというのをよく調査した上で、今後、個別の推進を図っていく、そういった必要があるのかなと思っております。

下水道、それから農業集落排水事業全体の計画についてからもということなんですけれども、下水道事業2期目の工事が始まりまして、今金久保方面ですかね、そちらのほうに向かっていくところだと思います。しかしながら、定めた排水の計画というものを実施していく中では、下水道計画、本来下水道区域に含まれているところも、現時点では合併浄化槽を推進していかなければ達成が難しいこととなります。しかしながら、そうなりますと、どんどん今後下水道が伸びていくであろう所に合併浄化槽を整備してしまいますと、今度は逆に下水道が供用開始されたときに、どれだけ下水道につないでいただけるかとなると、かなり難しい状況になってしまいますね。

ですので、今後もそもそも下水道の計画自体を費用対効果をもう一度考えて、現実的に実現

可能なところ、また今進めている2期工事が終わって、次3期、南側に来るんでしょうけれども、そういったところも全体の開発状況を見ながら、余り家がどんどん建って合併浄化槽が入ってしまいますと、下水道を持っていてもつないでいただけない、そんな状況になってくるので、全体の計画も見直す必要があるのではないのかな、そのような議論を委員会の中ではさせていただいたところであります。

それから、農業集落排水の接続件数なんですけれども、手元に資料がちょっとなかったんですが、記憶では90戸くらいだったような……

〔「いや、パーセントでは80何%ですね」の声あり〕

総務経済常任委員長（納谷克俊君） まだちょっと残りのお宅が、もう非常に今の段階では難しいというところで、同じ敷地が広くて、例えば道路に面しているところが南側にあると、大体排水、下水は北側に集中しておりますので、宅内はもう自分の家で負担しなければならないと莫大な費用になってしまうとか、もう今後それを切り替えても、そこに高齢者の方で次に後を継いでいく方がないよなんていうようなお宅もあるようでございまして、担当課ではいろいろ手は打っているようですが、今後ちょっと新規接続を見込めないということで、ちょっと今何件に対して何件この対象の件数があるのかというのは手元に資料がないんですけれども、後ほど調べまして議員のほうにお伝えをしたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

下水道課、それから水道課、こちらの上下水道一体化についての御質問をいただきました。

これは県内でも幾つかもう上下水道課だとか上下水道局というのをつくられているところがございます、手持ちにちょっとその自治体の資料がございませんが、メリットとしては、先ほどもこの報告の中で述べさせていただきましたとおり、特に私一番大きいなと感じているところは、職員の人員の問題もあるかと思えます。今、下水道課がこちらの庁舎の2階にございます。水道課は水道庁舎のほうにございます。そこには課長がいて、課長補佐がいて、係長兼務ですかね、職員さんがいらっしゃいますが、2つに分かれていることを1つに統合することによって、まず1つは管理職ポストも減らせるのかなと。その分現場に振り分けられる職員さんも増えてくると。

さらに、料金の問題が一番大きいかと思うんですが、滞納の件に関してなんですけれども、例えば下水道料金というのは水道料金についてくるものでありまして、下水道課単独で下水道の料金の滞納問題に対応しましても、そもそも水道課とともに機能してないとなかなか難しいという部分がございます。そういったことから、私は上下水道一体というのがいいのかなと。

特に、現在でも会計上の問題、法適用か、法適用とみなしてやるかとの違いですので、これを下水道事業自体を法適用にしても、さほど大きな問題はないですし、やはり下水道はこれからどんどん今、管路を埋設していく中で基盤が整備されていきますと、これから減価償却等始

まってくる中で、水道と一体でどれだけの資産があって、今後どれだけのこれから投資をしていくんだとか、そういった面で総合的な企業の経営という部分に関しましては、今ここで水道課と統合したほうが私はよりいいんじゃないのかなと。

住民サービスにおいても、こっちで下水道なんですけど、水道という名前がついていることによって、水道のことで下水道課のほうにちょっと見て、ああこっちかなと思って相談に来る方もいらっしゃる。それをまた水道課はあちらですよという話になってくると、こちらに来た人がまた向こうに行くと。これが同じ庁舎に入っていれば、本当に住民サービスからもいいのかなと思うんですね。

多くの事業を今こちらの庁舎のほうに来て、水道課は問題が少ないと思われ。実際に五明の第2浄水場のほうも人が今いるわけではございません。だから、あそこの浄水場に人が必ずいなければならないという問題では私はないように感じておりますので、住民サービスの点からも、上下水道課一体ということで進めていって、先進自治体といいますか、県内でも幾つかの町レベルでもやっておりますので、そういった方向でいくのがいいのかなということで、それは多くの委員、すべての委員さんですね、そういう方向でいったほうがいいのじゃないのかという御意見をいただいております。

続きまして、町民税、個人住民税の減について、この実態をどのように審議されたのかということでございます。

個人住民税ですから、前年度の所得に対して住民税かかってくるということで、リーマンショックの影響が一番大きいのかなということもございます。それについての実態ということなんですけれども、当然お勤めの方なら残業が減ったとか、中には派遣切りだとか、雇い止めだとか、そういった形で職を失った方等もいらっしゃるかもしれません。そういった中で全体的な所得が落ちてくる中で、当然のごとく個人にかかる住民税も減ってきているわけで、これは非常に町全体の財政としても厳しい状況であるなということは委員全員共通の認識であります。

ただ、この実態についてどうかということもございますけれども、我々はあくまでも歳入減という中で、大まかそういう状況であるね、厳しいね。なので、その中でもなるべく課税された部分に対しての収納率を上げていこうということで、個人住民税自体が減になっていることについての深い議論というのは、当委員会の中ではなされておられません。

減った中でもしっかり徴収していかなければならない。ただ、この減っている中で、未納がある中で、もしかしたらもっと早目にこういったことに対して相談していただければ、未納額は増えなかったんじゃないかなろうかと、そういったことについての議論はされました。

続きまして、国保税の滞納についての御質問をいただきました。こちら滞納について具体

的な審議がされたのかということでございます。

今回、国保税に関しまして、減収にはなっておりますが、徴収率は上がっているということで、これに関しましては、税は国保の現年を優先ということで税務課全体では取り組んでおるところでありますので、徴収率は上がっているという結果につながっているのかなと思います。

ただ、国民健康保険に関しましては、例えばお勤めの方が会社をやめられれば、当然社会保険から国保に切りかわってくるわけでございます。これは国保組合でも同じことでありまして、例えば国保組合等々を滞納されていると、やはり短期のだとか出されて、最終的には切られてしまう。そういう方はもう行き場は国民健康保険しかないということで、国保は当然市町村が保険者でやっていますから、それを入れないということはいけません。結果的には国保税に関しては所得が減っていますから、国保税自体も全体枠が下がっている中で、さらに徴収も難しい。これはやっぱり長引く経済不況の影響ということでございますので、ここに関しましても、やはり払いたくても払えないという方もいらっしゃいますし、払えるけれども払わないという方がいないとも限らない。また、払いたくても払えないという方がいるかもしれない。そういった方への早目の対応というのを特に税務課の審議の中では、なるべく滞納がたまらないうちにその方のどういう状況なのか、相談というものを早く受けていただきたい。そういったことを広報だとか、いろんな手段を用いまして、そういう対象の方にお知らせいただきたいと、そういった面からの議論をしたところであります。

続きまして、農地転用に関しまして御質問いただきました。違法転用は今年発見されたのか、それとも継続されているものなのか。また、その具体的内容はどのようなものなのかという御質問だったかと思えます。

現在把握している分で16件、1万4,427㎡ということでございますが、これは多くはもう継続的に違法状態であるところでございます。その内容を具体的にということですが、本当に多くが駐車場だとか、先ほど御説明させていただきましたけれども、資材置き場等です。また、はたから見ますと、一見違法転用だとは思われないところが非常に多いです。というのは、もうかなり以前から継続して使われておりますから、わからないというのが実感ですね。まさかそこが違法だったなどと思わないようなところです。これは委員会でも実は何力所かそういう状況のところを現地を見てまいりました。こっつて、だってしっかりもう業者の看板まで資材置き場って書いてあるじゃないというようなことで、本当に一見わからないんですね。継続的なお願いはしてあるところでございますけれども、なかなか是正されないということが現状でございます。

また、新規といいますか、比較的新しく違法転用状態が見つかったところは、是正のお願いをすると、比較的御協力いただいているところでございます。特に是正に力を入れているとこ

るは、回りの近隣の農地に特に迷惑がかかるような状況、そういうところから特に力を入れて是正のお願いをしているところをごさいますて、今残っているところは比較的回りに迷惑がかかってないということはおかしいんですけれども、迷惑がかかる、かからない以前に違法状態ですから、是正しなければいけません、特段近隣における被害といいますかね、そういうところは出てないので、順にこれは職員さん少ないんですけれども、少ない中でもしっかりと対応していただいております。

また、特に農業委員さん、また職員さんの数も限られてますから、特に発見には近隣の通報というのが非常に多いんですけれども、そういったところで皆さんが優良農地を守るという観点から、違法転用の発見等は協力していただければありがたいなと思っているところがございます。

続きまして、保養所利用券に関して御質問いただきました。この検討の方向性がやめるべきなのか、それとももっと力を入れるべきなのか、どういう方向での検討がなされたのかということでごさいます。

先ほど議員の質問の中でアンケートをとったらいんじゃないのかという議論をされたようですがというお話がございましたが、こちらはちょっと若干内容がずれておりまして、昨年、当委員会で指摘させていただいたことに対して、本年度、産業振興課のほうで委員会の委員長報告をもとにこの事業の検証を行っていかうということで、申し込まれた方に対してアンケートをとったということです。

これに関しましては、私どもやめるべきなのか、それとももっと力を入れていくべきなのかというのは、そのアンケート調査を我々にも開示していただいて、その内容を確認した上で、この事業が本当に目的に合致しているのか、続けるべきなのか、検討していったほうがいいんじゃないのかということで、現時点の審査の中でどちらの方向に持っていったほうがいいのかという議論ではありませんでした。

ただ、つけ加えるのであれば、保養所の利用が年間1人1回ですか、こちらに関して若干疑義があるのではないのかというお話が出ておりましたので、本人確認がなかなか難しいとは思いますが、宿帳等を照らし合わせるなど、しっかりとした調査といいますか、確認ができる制度を設けていただきたい、そのような審査をいたしました。

続く西部土地改良区に対する質問の中で、ちょっと議員の質問を聞き漏らしてしまったんですけれども、維持管理のあり方ということだったかと思いますが、これは排水路の維持管理という形ではよろしかったでしょうかね。

これは報告をさせていただいたとおり、まず、土地改良区の排水路の維持、除草だとか浚渫に関しての件は、現状から見ますと、もう土地改良の排水路ということでつくったところに多

くのいわゆる生活排水等が流し込まれているわけで、これを土地改良区の皆様方だけで維持管理をしていくのが果たして適当なのか。なかなか人も相続等で、例えば所有権を移転された方が町外の方であるとすると、そういった管理にも出てきづらくなっている。また、年齢も皆さん大変高齢になってこられているということもありますし、排水路等、のり面等の除草が難しい状況の中で、それでは一般の生活排水を流している方々たちは、じゃそこを管理しなくていいのか。そういったことで、今後はもうそういうことを含めて、例えば近隣の行政区の方々にお願いするだとか、そういったことも考える時期にあるのではないのかということ、具体的にこうしたほうがいい、ああしたほうがいいんじゃないかという議論まではされておられません。今後を見直していく、考えていくべきであるという、いわば入り口のところまで議論はこの部分で止まっているところであります。

続きまして、臨時職員さんの件で御質問をいただいたのかなと思います。

正職員が減った分、臨時さんで賄っているのかというお話かと思いますが、報告させていただきましており、今は62名の方が常時フルタイム、パートタイムでということですが、議員指摘されるように、確かに正職員が減っている中で臨時さんが負う部分は非常に多くなっているとは思いますが、一般行政のほうでいえば、臨時さんができるのはあくまでも職員の補助的業務でありまして、職員の代わりにという、正職員を減らした代わりにという、必ずしもそういうわけではないと認識をしております。

ただ、近年は職員の年齢構成にもよるんですけれども、特に産休や育休に入られる女性職員の方が多くなっている中で、そういった部分ではそういった方々の部分を臨時さんで賄っているという分は実際あるかと思えます。

また、これは総務の中での審議はそういったことなんですけれども、ただ、じゃ臨時さんを全部正職員にしたほうがいいのかという話になってくると、臨時職員という雇用形態を望んでいる方がいらっしゃるのも事実で、ただ、本来だったら余り変わらない仕事をされているんだったら、正職員のほうがいいという話は当然あるかと思えます。そんなことも踏まえて、記名だと非常に難しいと思えますので、臨時職員さんに対しまして、個人が特定されないよう無記名でのアンケート調査を行って、待遇改善のための参考資料になればいいんじゃないのか、そういったこともする必要はあるんじゃないのかというお話を伺ってます。

ただ、個別、例えば保育園だとかと、そういう話になってきますと、文教厚生常任委員会さんのほうで審議をされたかと思えますので、その部分に関しましては特段我々のほうでは審議をしてはおりませんので、御了承いただきたいと思います。

続きまして、道路整備、まち整備課のほうですかね、新規の要望が18件、そして本年度新たな処理が8件、それで積み残しが大変増えてきているということです。これに対して進まない

原因、どのように審議されたのかというお話なんですけれども、そもそも論になってしまいますが、これはなぜこのところに来て要望が増えたのか。私どもも3期お世話になっている中で、以前は道路整備に関しましては請願という形で出てくるのが非常に多かったかと思うんですね。近年は要望になってます。また、要望の件数が非常に増えました。

これに関しましては、道路関係は基本的に要望にしましょうよということが1つと、一番大きく増えた積み残った理由というのが、市町村合併の話が出たときに、今この上里町単独の状況で要望ないし請願等が出ていないと、もし合併した時には取り上げてもらえなくなってしまうんじゃないのか。だから今出しておけば、新市に移行したときの引き継ぎ事項ということで取り上げられるだろうということから要望が爆発的に増えまして、それが積み残った主要原因になっていると思われま。

その中を一つ一つ精査をしたわけではございませんが、中にはすぐ取り組まなければならないというところではないところもございます。ですので、限られた予算の中で子供の通学路であるだとか、生活道路であるだとか、そういった急を要する所から始めていくわけございまして、要望いただいているところを本来すべて解決できれば、それがベストなのはわかりますけれども、町としては限られた予算の中で、特に急を要する所をしっかりと進めていっていると思います。これは一概に古新田四ツ谷線や2480号線、そちらにお金がかかってこっちができないんだということでは私はないと理解しております。それと並行的に生活道路はしっかり手をつけていただいていますし、職員の方々も、まち整備課の方々に限られた職員の中で、よく請願、陳情、要望の道路も地図に落として、現場を見て把握されているんじゃないのかなと思っております。

ただ、これが進まない理由というのは、当然、全体総枠の中で道路関連予算が少ないということで、こちらに関しては上里に限らず、全国自治体同じ状況にあるのかなと思っております。その中でもしっかりと私はやっていただいていると、この部分に関しては評価しているところであります。

続きまして、スマートインターの委託の関係、またSA周辺事業に関して、今後の見通しについてどのように審議されたのかというお話ですけれども、あくまでも基本的には決算審査という中で、22年度の事業内容についての審査となりましたので、今後の見通しという部分では若干審査は少なかったかと思いますが、報告もさせていただきましたとおり、スマートインターに関しましては、昨年、22年度は大変動きがございました。民主党政権に代わって、新規の受け付けというのがとまった中で、町としても動きが少し遅くはなっていたところですが、いち早く担当課のほうで情報をとっていただきまして、次の受け付けがあるかもしれないということで、警察協議、それから地区協議会等を設立して申請書を出せる段階まで行ってお

りました。

ところが、そこで今とまってしまっているわけで、今後どうなるかということなんですけれども、特にスマートに関しましては、復興関連予算の流用等々を見ていますと、まだまだはっきりしない。今後3次補正予算が決まってくれば、方向性も見えてくるかなと思うんですけれども、遠からずこちらは申請の受け付けが開始されるのではないのかというのが今の見方でございますので、当初予定の25年はちょっと難しくなってくるかもしれませんが、それに合わせる2480号線の道路整備、それから今後行われる開発協議、それから農地転用、こちらは4haを超えますので、関東農政局のほうになります。時間が多少かかると思います。並行してちょうど進められてスマートインターの設置と県道までの2480号線の延伸、それから開発協議、農地転用、土地開発公社による造成がちょうどタイミング的にはよく進んでくるのかなと思っております。

これがただスマートの25年というのは少し延びる可能性があるのではないのかなということで、今後の見通しどうなのかというのは、そのぐらいの審議内容でございまして、具体的にどうなんだということを担当のほうに伺ったわけではございません。

続きまして、財政上の全体の見通しについてどのように審議されたのかということでございます。

確かに義務的経費の問題、それから民生費が非常に今伸びてきている状況の中で、財政的には厳しい状況にあるのは、議員同様皆さん認識しているところであります。本年度は基金が増えたという中で、上里中学校の関係の基金については目的がはっきりしているから理解できると。ただ、財政調整基金に積み増ししている中で、片や多額な臨時財政対策債を発行しているところがどうなのかという観点からの御質問だと私は理解をいたしました。

この部分に関しまして、委員会でも同じ議論があったところであります。実はこの臨時財政対策債、後年度100%交付税措置をされると言っても、ではそれが臨時財政対策債分の交付税ですよと色がついて上里町に来るわけではございませんので、非常に難しいところなのかなと思います。

しかしながら、委員長報告にもさせていただきましたが、実は22年度初めて関東財務局のほうから起債するに当たっての融資審査についての調査がございました。その中で、上里町は積立金等月収倍率が低いんじゃないか。いわゆる基金残高が少ないんじゃないのかということです。これは当然お金を貸す側、政府資金を貸す側としても、それぞれ今起債も承認から協議ということになってきて、自治体も完全に国が起債に関して縛っているわけではない中で、自治体間の力の格差が出てきているんだと思います。

当然この自治体経営という観点から、執行者、それから財務当局の職員の能力が問われてい

る中で、今までだったら同じに全国津々浦々自治体にお金を貸しても、焦げつきという言い方が適当かわかりませんが、なかったと。今後わからない。そういった中で、やはり貸し手としても借りる側の財務状況を精査してくる中で、上里町は財政規模の割に基金が少ない。将来的に返せるのかとまでは言いませんが、そういった懸念があるんじゃないのかな。

キャッシュフローの部分もそうです。町は今までお金が比較的歳入状況が厳しくなってくる中では、水道課の資金をお借りしたり、基金から借りたりということやってきてますけれども、キャッシュフローの面でちょっと弱い部分があると。そんなところを指摘されている中で、本年度臨時財政対策債、起債できる枠の中で起債をさせていただき、それを基金に積みましたことによって、キャッシュフロー面での改善、積立金等月収倍率の部分をクリアするためのということはないんですけれども、それも1つの理由として、今回臨時財政対策債が多額の発行になった。その代わり財政調整基金が増えたというふうな御理解をしていただければいいかと思うんですね。

臨時財政対策債については、この分起債しなくても、枠の部分だけ後年度財政的に措置されるということなんです、これだからじゃ借りないで、その部分が後からなるのか、そのときなのかという差なんです。ちょっと説明がわからないかもしれませんが。じゃこの分起債をしない。その代わり、基金も積み増ししませんよと言っても、そのタイミングの違いだけで、結局は手元の流動性の確保の面からは、今回の財政当局のとった措置というのが私は妥当なんじゃないのかなと思ってますし、委員会メンバーの皆さんも同じ認識でありますので、このような報告という形になりました。

以上でちょっと説明が足りないかもしれませんが、答弁とさせていただきます。

議長（伊藤 裕君）ほかに質疑ありませんか。

10番沓澤幸子議員。

〔10番 沓澤幸子君発言〕

10番（沓澤幸子君） 答弁ありがとうございます。

再質問を少しだけさせていただきます。

農業集落排水事業でありますけれども、聞くところによりますと、大変今後の見通し的には厳しいかなということがわかります。それで、町はあらゆる事業を進めるに当たって、住民の理解と御協力を求めながら計画なども進めていくべきだというふうに私は思います。

そういう観点からいいますと、道路が台所から非常に遠いところを通っている場合の御家庭であるだとか、集落排水事業を計画している地域において、おひとり住まいであるだとか、今後若い人たちが戻ってくる見通しが無い世帯の方たちも、対象が限られたところで事業を計画しているわけですから、やはり多く見積もって無謀に進めていくということに対して、今後の

集落事業の計画そのものもやはりどうなのかということなんではないかなというふうに思うところ です。

委員長のほうから、公共下水道事業についても、今後そうした懸念の審議がされたということでもありますので、改めてやはり莫大な借金を起こしながら、工事費も莫大にかかっていくわけでもありますし、目の前にある民生費等、自然増を含んだ要望もますます高まっていく中で、こうした大きな観点、ただ決まったことをそのまま進めていくということではない観点が重要かなというふうに思いますので、大変突っ込んだ審議がされたのかなというふうに思っております。

農業集落排水事業についての今後の計画と進行状況についてどのような審議がされたのか、再度お願いしたいというふうに思います。

次に、国民健康保険税のところでありますけれども、本当に私もずっとこういうふうに考えております。払いたくても払えない人への対応は、やっぱり素早くやらないと、過年度に持ち越すとますます収納が困難になるという状況があります。それで、溜まれば溜まるほど相談はしにくくなる。納められないので、なかなか足も運べないという実態もあると思います。

そういう中で、非常に古くからの未収金が残っているわけですね。例えば国民健康保険税ですと、昭和48年からのものをまだ追っているという現状があります。法に基づいてということであれば、督促は期限が来たら出すものなんでありましようけれども、まずはそうしたところで本当に納められるのか、納められないのか。所得に対して過度な課税になっていけば、いつまでたっても納められないわけでもありますので、きちっとした処理、そのことについてはどのような審議されたのかお尋ねをいたします。

土地改良区の排水路の維持管理についてでありますけれども、地域によってはもう既に生活排水を入れているということで、全住民で当たっているところもあるようでもありますけれども、いずれにしましても、高齢化が進んでいる中で、この住民に任せている維持管理そのものもどうなのかというふうな意見も住民から聞くところなんでもありますけれども、その辺は広く住民にお願いしていくべき方向で見直すということなのかどうか。とっかかりの話だということでもありますけれども、もう一度お願いしたいというふうに思います。

以上、お願いします。

議長（伊藤 裕君） 総務経済常任委員長納谷克俊議員。

〔総務経済常任委員長 納谷克俊君発言〕

総務経済常任委員長（納谷克俊君） 5番納谷です。沓澤議員の再質問にお答えさせていただきます。

まず、農業集落排水の推進ということなんですけれども、昨年の委員長報告の中でもさせて

いただきましたとおり、本事業の推進というのは21年度をもって終了いたしましたので、新規の処理区には取りかからないということでございます。

そして、下水道事業に関して、決めたことだから決めたとおりに進めていくというのがいいことかということなんですけれども、こちらは先ほど農業集落排水の中のお話もありましたとおり、世帯数75世帯の中で58世帯ということですので、当初もう事業着工前に承認をいただいたにもかかわらず、つないでいただけないというお話だと思います。

やっぱりこういったことをしっかりといい教訓にして、下水道事業を進めていっていいのか。もっと戻れば、農業集落排水の処理区を下水道を拡大するときに取り込んだ経緯もでございます。農業集落排水自体の推進を止めているのに、それを取り込んだところまで下水道をやったらどうなるかというのは、結果はほぼ見えているんじゃないかと思うんですね。

ですので、やはり人口密集地区にまずは限って次の工事は、これはちょっと委員会の総意かどうかという問題になってきてしまいますが、多く議論の中では、やはり人口密集地帯、それでまだこれから建物が建つであろう駅南だとか、そういったところを先に進めていくのがいいだろうと。その後はもう本当に合併浄化槽というところの先ほどの転換の話じゃないですけども、そういったことを活用しながら、この生活排水に対する問題を取り組んでいったほうがいいんじゃないのかというのは委員会の中で出た議論でございます。

続きまして、国保の滞納に関しての御質問をいただいたかと思えます。

払いたくても払えない方がいらっしやると、それは事実だと思います。そういった方が溜まってくれば溜まるほど相談もしづらくなってしまふ、それも事実だと思います。だからこそ現時点、我々の議論の中では、以後そういったことが少しでも少なくなるように早目に御相談いただけるように、滞納額が少ない時に職員さんには対応していただきたい、そのような議論をしたところではありますが、昭和49年から国保税が溜まっているという、こういったものに対してどういった対応をとっているのかという質問がございました。

これは国保税に限らないんですが、なぜ古いのが残っているかといいますと、実はこの古いのが残っている方の中で、例えば現年分を払われている方がいたりするわけなんです。現年優先でいってますと、お金は払っていますけれども、現年を払っている。でも、払う意思があるものを幾ら5年時効だからといって消すというわけにはいきませんよね。いかないですね。払っている方に関しては、現年を払っていて、じゃ過去の過年度のは消しちゃうよというわけにはいきません。そういった方にも御理解をいただきながら、なるべくその滞納分も払っていただけないのかと、そういったことで調整しておりますので、基本的にはいろいろな手を尽くしまして、徴収不能なものに対しましては、法により不納欠損処分しているところでございますので、残っているものに関しては、やはりそれなりの理由があるということでございます。

ですので、古いから、古いものをとっておいてもしょうがない、そういう考えには一概にはならないと思いますので、御理解いただきたいと思います。

続きまして、土地改良区の排水路の問題についてです。

こちら一部もう、そういった地域の住民を交えてやっているところありますよというお話ですが、それは我々も存じております。これをじゃ皆さん広く住民にお願いしてやっていくだけでいいのかと。管理自体をじゃこれを町でやれよというお話になってきますと、その分の費用はどこから出なのかということになってくると思うんですね。広くこれは住民の血税でありますから、じゃそこに使われる分の住民サービスというのは必ずどこかで削られるということになってくると思うんです。

そういったことを考えると、今後、自治体はやはり多くの部分で住民の皆様方に協力をいただきながら、こういった諸問題を解決していかなければならないと思いますので、委員会としては、これをじゃ町で管理したほうがいいんじゃないのか、そのような議論にはなっておりません。多くの住民の方々に御協力いただきながら維持管理をお手伝いいただき、そういった方向での入り口ではありましたが、そういった議論でありました。

以上でございます。

議長（伊藤 裕君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） では、質疑がないようですので、委員長報告についての質疑を終了いたします。

暫時休憩します。

午後0時5分休憩

午後1時32分再開

議長（伊藤 裕君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長（伊藤 裕君） 日程第13、認定第1号 平成22年度上里町一般会計歳入歳出決算認定について、これより討論に入ります。

まず、認定に反対の方の発言を許可いたします。

10番沓澤幸子議員。

〔10番 沓澤幸子君発言〕

10番（沓澤幸子君） 10番の沓澤幸子です。

認定第1号 平成22年度上里町一般会計歳入歳出決算の認定に反対の討論を行います。

平成22年度の上里町一般会計の歳入合計は89億7,754万3,560円でした。歳入の42.6%を占める町税は39億222万8,000円であり、前年度より7,138万8,000円の減となりました。町民税では、法人税は若干増額になったものの、個人分が1億5,981万5,000円の減収となり、さらに収入未済額4億8,585万円や不納欠損1,730万4,000円にも見られますように、住民の生活の厳しさが反映されたものとなりました。

こうした厳しい財政状況のもとで、まず初めに指摘したいのは同和事業についてであります。同和運動団体への補助金は、22年度も2団体、2支部に対し786万2,000円と同和対策研究費補助金として19万円を支出しています。22年度の補助金は21年度より5%削減したということですが、もともと他団体とは比較できないほど高額である上に、活動の92%を補助金が占めているということについても町民の理解が得られないものです。

次に、人権教育及び人権推進事業であります。上里町の人権教育は同和対策事業から名前は変わりましたが、人権教育の中心は相変わらず同和対策事業から変わっていません。

次に、集会所管理運営事業1,429万円でありますが、3人の集会所指導員報酬360万円や集会所管理人件費144万円などが含まれています。町内には区長さんが管理運営している集会所やセンターがありますが、そうしたところとの平等性に欠けますので、早急に見直しをすべきと考えます。

次に、隣保館運営事業901万7,000円でありますが、隣保館長報酬252万円は各公民館長の報酬の2倍です。また、隣保館の生活相談員は法的根拠もない同和地区を対象に22年度は59件の相談に応じ、その年報酬は120万円です。男女共同参画センターにおけるカウンセラー及び相談ボランティアの悩み相談事業では、67件の相談を34万5,000円で実施しています。民生委員は無報酬で多くの相談に応じているところです。町民にとって相談の場所は多いほうがよいと思いますが、こうした事業との整合性を図るべきと考えます。

また、同和住宅資金貸付事業は、貸付金の返済額は345万8,937円であり、収入未済額は7,597万1,987円という状況です。この会計は異常です。本年度は償還も一般会計からの持ち出しはなかったわけでありますが、法律が終了した2002年度から昨年までの累計で約2,230万円が一般会計から持ち出されています。

以上述べましたように、同和問題の最終解決と財政の健全化から見ても、同和対策事業は廃止すべきであります。

次に、職員の定員管理について。

正規職員を減らす一方で、必要な職員まで臨時職員に置きかえてきたことは、国が財界の意向に沿って進めてきた不安定雇用を広げるといった方向と同じと言わざるを得ません。特に公立保育所においては、定員60名を超え、年度末には120%という過密保育の上に、一時預かり保

育も22年度は延べ人数で643人を受け入れています。町民の子育て支援を行っているこの保育士が3人のうち2人は臨時という状況は見過ごすことはできません。

また、健康保険課の介護いきいき係においても、認定調査に当たっている6人の職員は看護師やケアマネージャー等の有資格者でありますけれども、いずれもフルタイムで働いて正規職員と同じような仕事に従事していただきながら、臨時職員であります。さらに、資料館や図書館の臨時職員においても、長い方は20年以上も勤務しているというのに、時給は最低賃金のままとというのは社会通念上から見ても問題ではないでしょうか。

しかし、一方においては、22年度決算においても一貫して廃止を要望してきました税の同和減免がなくなった点、また子ども医療費につきましても、小学校卒業から中学校卒業までに拡大されるなど評価できる部分もあったわけでありまして、指摘すべき問題点が大変多いと思いますので、22年度の一般会計には反対としたいと思います。

以上です。

議長（伊藤 裕君） 次に、認定に賛成の方の発言を許可いたします。

2番山下博一議員。

〔2番 山下博一君発言〕

2番（山下博一君） 2番山下でございます。

平成22年度上里町一般会計歳入歳出決算について賛成の立場で討論を行います。

我が国の経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、外需や需要創出、雇用下支え効果により持ち直してきた中で、3月11日に発生した東日本大震災による経済への影響が懸念されております。また、デフレの影響や雇用の環境が引き続き厳しく、所得も改善されない状況が続いております。

政府は国民生活を第一に掲げ、子育てや教育、雇用、環境重視の支援を拡充し、暮らしの豊かさを中心とした施策を実施しました。経済対策として、前年度に引き続き地域活性化・きめ細かな臨時交付金や住民生活に光をそそぐ交付金を交付するなど、国民生活や地域生活活性化等に資する事業を推進しました。

こうした経済状況の中、町でも法人税が前年度より増収となったものの、個人住民税の減収が懸念されるところです。地方交付税は伸びているものの、町の財政は引き続き厳しい状況にあります。簡素で効率的な行財政運営を目指す新行財政改革推進プランに基づく事務事業の見直し、職員の定員管理及び給与の適正化、単独普通建設事業費の抑制に引き続き取り組んでいます。

主な事業の実施状況ですが、都市計画道路古新田四ツ谷線や上里サービスエリア周辺地区道路整備などの道路整備や平成21年度の繰越事業として、地域活性化・きめ細かな臨時交付金を

活用した事業を実施しました。平成22年度から公共下水道が一部供用開始になり、整備促進並びに加入促進に取り組んでおります。また、中学校整備等の財源確保のため基金の積み立ても行っています。厳しい財政状況の中、一定以上の成果が上がっているものと考えております。保健福祉関係では、こども医療費の無料化制度の拡充、子ども手当の支給を行いました。また、各種予防接種や妊婦一般健診の充実など推進するとともに、緊急雇用創出基金事業を活用した雇用促進にも取り組んでおります。

平成22年度普通会計決算の歳入は89億7,716万7,000円、歳出は84億4,030万4,000円で、前年度に比べて歳入は5億7,286万9,000円、6.8%の増、歳出は4億559万6,000円、5.0%の増となっています。歳入の主な前年度に対する増減内容は、町税が7,138万8,000円、国庫支出金1億8,628万円の減額になり、一方で地方交付税が2億8,598万2,000円、県支出金が1億6,411万9,000円、地方債の臨時財政対策債が2億5,643万2,000円の増額となっています。

また、歳出の主な前年度に対する増額内容は、民生費の子ども手当支給事業5億9,429万5,000円や神保原駅への鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金5,000万円、交付金を活用した上里サービスエリア周辺地区整備事業など土木費で2,207万9,000円、上里中学校施設整備基金や財政調整基金への基金積立金5億2,254万2,000円などで、減額は人件費7,989万円や定額給付金給付事業、国民健康保険特別会計をはじめとした特別会計への繰出金9,001万9,000円などでした。

財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は、基金の積み立て等により80.0%と前年度に比べ8.1%の減少となりました。今後、町における財政支出の状況を考えると、財政は引き続き厳しい状況であり、財政の健全化に向け新行財政改革推進プランに基づき、実施事業の選択、既存事業の見直しを行うなど、さらに取り組んでいく必要があります。豊かで活力のある住みよい上里町の実現を目指すとともに、執行者並びに職員にさらなる努力をお願いして、平成22年度一般会計歳入歳出決算認定の賛成討論といたします。

平成23年9月22日、上里町議会議員、山下博一。

以上です。

議長（伊藤 裕君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより認定第1号 平成22年度上里町一般会計歳入歳出決算認定についての件を起立により採決いたします。

本決算は、認定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立多数であります。

よって、平成22年度上里町一般会計歳入歳出決算についての件は、認定することに決定しました。

日程第14、認定第2号 平成22年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、これより討論に入ります。

まず、認定の反対の方の発言を許可いたします。

10番沓澤幸子議員。

〔10番 沓澤幸子君発言〕

10番（沓澤幸子君） 10番の日本共産党の沓澤幸子です。

認定第2号 平成22年、2010年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について反対の討論を行います。

2010年度の国民健康保険税の収入未済額は3億3,760万円と昨年より約99万円増え、毎年増加傾向にあります。また、不納欠損額は1,216万9,000円でしたが、不納欠損については、法に基づいて適正に処理をしたとのこと。内容的には無財産が87件、5人、生活困窮が55件、4人、所在・財産不明が179件、11人、会社倒産や相続放棄などによる即時消滅が66件、2人です。さらに、5年間の時効経過が過ぎたものが481件、82人、執行停止中に5年間の時効期間が経過したものが563件、61人となっています。

また、保険料軽減の状況は、2010年度は7割軽減が993世帯、1,495人、5割軽減が221世帯、532人、2割軽減が485世帯、961人であり、国民健康保険加入4,634世帯、8,889人のうち、世帯では36.7%、人数では33.3%が軽減の対象になっています。これは払い切れない保険料であるということで、所得に占める保険料率が高過ぎるという制度上の問題と言えます。

担当課で話を聞きましたが、前年度までは収入はあったのに、さまざまな理由で払えない状態になる方が近年多いということでありました。しかし、滞納者に対して22年度は資格証明書を27世帯、短期保険証は3カ月が84世帯、6カ月が75世帯に発行されています。県内では資格証、短期保険証の発行がゼロの市町村もあります。相談の機会をつくるためという説明でありますけれども、上里町には1,789人の方が分納誓約を結んでおり、その多くの方々が分割で納めておられます。昭和49年からの滞納繰り越しとして残っているのも、少しずつ納めてくれているからではないでしょうか。

2年以上納めない場合、50万円以上滞納が溜まった場合は、そうした証明書に切り替えていくという説明もありましたけれども、滞納になった原因を細かく把握し、軽減や減免の措置などを早目にとるなどして、町民の命と暮らしを守る立場で証明書や短期保険証の発行には慎重に対応していただくように求めたいと思います。また、誰もが払える負担能力に応じた保険料

にするためには、国に対し補助金の引き上げを強く求めると同時に、一般会計からの繰り出しもやむを得ないものと考えます。

また、近年は組合保険などに加入すべき人が、非正規労働者として国民健康保険に加入している問題もあります。国民健康保険加入者は、主に自営業者、高齢者、低所得者でありますので、国民健康保険法第44条の適用で医療費の減額、免除、徴収猶予が気軽にできるようにし、かかった費用の半分を県が補助する低所得者等医療対策費補助金制度の周知を図り、活用できるようにすることを求めまして、反対の討論とします。

議長（伊藤 裕君） 次に、認定に賛成の方の発言を許可いたします。

討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより認定第2号 平成22年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件を起立により採決いたします。

本決算は、認定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立多数であります。

よって、平成22年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算についての件は、認定することに決定しました。

日程第15、認定第3号 平成22年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算について、これより討論に入ります。討論ありませんか。

10番沓澤幸子議員。

〔10番 沓澤幸子君発言〕

10番（沓澤幸子君） 10番日本共産党の沓澤幸子です。

認定第3号 平成22年、2010年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定に反対の討論を行います。

2000年から始まった介護保険は、家族介護から社会が支える公的な介護としてスタートしました。2010年度は第4期の中間年度になり、3年ごとの見直しの第5期に向けた準備も行いました。アンケートの回収率も非常に高く、これは介護保険課の職員への信頼と介護サービスへの需要の高さを示していると思いますが、導入時にはサービスが自由に選択できると宣伝されましたが、現実には介護度でサービスは決められ、サービスを受けるたびに1割の負担がかかります。保険はあっても、お金がなければ介護の安心はありません。

また、制度上、給付が増えれば負担が増えるため、3年ごとの見直しのたびに保険料が上がってきました。その結果、2010年度も収入未済額668万2,000円、不納欠損額217万9,000円となっています。不納欠損になった方々は介護が必要になった場合、利用料の負担増やサービス提供を減らされるなどのペナルティーが発生してしまいます。こうしたことから、誰もが安心して必要な介護を受けられる制度になっていないことに対し、平成22年度の介護保険特別会計の決算の認定に反対であります。

議長（伊藤 裕君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより認定第3号 平成22年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件を起立により採決いたします。

本決算は、認定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立多数であります。

よって、平成22年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算についての件は、認定することに決定しました。

日程第16、認定第4号 平成22年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、これより討論に入ります。討論ありませんか。

10番沓澤幸子議員。

〔10番 沓澤幸子君発言〕

10番（沓澤幸子君） 10番日本共産党の沓澤幸子です。

認定第4号 平成22年、2010年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定に反対の討論を行います。

2010年度の後期高齢者医療保険制度は、2年ごとの見直しで埼玉県の医療費は若干引き下がりましたが、調定額に対し収入済額1億2,554万6,060円、不納欠損5万5,800円、収入未済額56万5,840円でした。2008年度から始まった後期高齢者医療制度は、75歳という年齢で従来の各種保険から分離してつくられた保険制度です。従来この75歳以上の方々の多くは扶養として、保険料の負担も医療費の負担もなかったのに、後期高齢者医療制度が創設されたことにより、保険料が年金から天引きされ、保険、医療の制限や窓口で原則医療費の1割を負担することになりました。

民主党は後期高齢者医療制度は2013年、平成25年3月に廃止をしていますが、いまだに方向が示されていません。こうしたもとで、75歳以上の高齢者とその家族を苦しめている

平成22年度の上里町後期高齢者医療特別会計の認定に反対です。

議長（伊藤 裕君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了します。

これより認定第4号 平成22年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件を起立により採決いたします。

本決算は、認定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立多数であります。

よって、平成22年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算についての件は、認定することに決定しました。

日程第17、認定第5号 平成22年度上里町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について、これより討論に入ります。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより認定第5号 平成22年度上里町老人保健特別会計歳入歳出決算認定についての件を起立により採決いたします。

本決算は、認定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立全員であります。

よって、平成22年度上里町老人保健特別会計歳入歳出決算についての件は、認定することに決定しました。

日程第18、認定第6号 平成22年度上里町神保原駅南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について、これより討論に入ります。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより認定第6号 平成22年度上里町神保原駅南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定についての件を起立により採決いたします。

本決算は、認定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立全員であります。

よって、平成22年度上里町神保原駅南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算についての件

は、認定することに決定しました。

日程第19、認定第7号 平成22年度上里町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより認定第7号 平成22年度上里町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についての件を起立により採決いたします。

本決算は、認定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立全員であります。

よって、平成22年度上里町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算についての件は、認定することに決定しました。

日程第20、認定第8号 平成22年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について、これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより認定第8号 平成22年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定についての件を起立により採決いたします。

本決算は、認定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立全員であります。

よって、平成22年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算についての件は、認定することに決定しました。

日程第21、認定第9号 平成22年度上里町水道事業決算認定について、これより討論に入ります。討論はありませんか。

10番沓澤幸子議員。

〔10番 沓澤幸子君発言〕

10番（沓澤幸子君） 10番日本共産党の沓澤幸子です。

認定第9号 平成22年、2010年度上里町水道事業特別会計歳入歳出決算に反対の討論を行います。

2010年度の上里町水道事業は事業収益5億5,715万7,457円で、前年度に比べ2,382万9,089円の増収となりました。また、2010年度は4,101万6,081円の純利益となったことから、未処理欠

損金は1億6,095万4,567円に減少しました。

質疑の中で、このままであれば4年後には欠損金はなくなる見通しとのことであります。企業債は前年度残高28億7,022万3,098円と1,607万円ほどの増となりましたが、利率の高い企業債を繰上償還し、0.91%の企業債に切りかえたことは大変評価すべきことです。

しかし、一方で未収金は5,733万836円で、現年度は3,674件、過年度は5,040件という状況であります。特別損失の不納欠損が168万9,307円であり、内容は不明93件と1未満の使用者で転出した不明者22名ということでした。年間有収率は80.39%と前年より0.19%増ということになっていますが、さらなる有収率の向上をお願いします。

また、2010年度は年度途中の10月から15%の水道料金の値上げが行われ、その理由として上里町の水道料金は県内では安いことや、受水と給水単価との差額が20円ほどあるということでありましたけれども、県水を日量2,000トン購入し、受水費として消費税込みで約4,500万円を支出していることも給水単価を上げている要因です。

水道事業につきましては、企業会計だからと経営面だけが強調されていますが、地方公営企業法第3条の経営の基本原則では、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されなければならないと規定されています。住民の保健衛生及び生活水準の向上に寄与することを目的としている水道事業でありますので、経済が低迷し、町民の所得も減り、町税の落ち込みにもあらわれている厳しい生活実態の中で水道料金を引き上げたことは、町民の生活実態から見て大変重大な問題であるというふうに考えています。

よって、2010年度上里町水道事業特別会計の認定に反対するものです。

議長（伊藤 裕君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより認定第9号 平成22年度上里町水道事業決算認定についての件を起立により採決いたします。

本決算は、認定することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立多数であります。

よって、平成22年度上里町水道事業決算についての件は、認定することに決定しました。

暫時休憩いたします。

午後2時5分休憩

午後2時20分再開

議長（伊藤 裕君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第23 請願陳情について

議長（伊藤 裕君） 日程第23、請願陳情についての件を議題といたします。

文教厚生常任委員会に付託いたしました陳情第6号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書についての件は、休会中の審査結果報告が提出されておりますので、会議規則第41条第1項の規定により、委員長より報告を求めます。

文教厚生常任委員長植原育雄議員。

〔文教厚生常任委員長 植原育雄君発言〕

文教厚生常任委員長（植原育雄君） 議席番号1番文教厚生常任委員長の植原育雄でございます。

9月定例会で当委員会に付託となりました陳情第6号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書についての審査経過及び結果を御報告いたします。

審査は9月8日木曜日午前9時30分から常任委員会を開催し、委員全員に出席をいただき審査をいたしました。

審査に入り、この制度の内容や現状について説明をしていただくことになり、学校教育指導室長に出席をいただきました。

教職員の給与は、都道府県によって格差があることや、三位一体改革により国と地方の役割分担と費用負担のあり方の見直しを図る観点から、平成16年度より教職員の退職手当及び児童手当に係る部分を国庫負担の対象外とする資料もいただきました。

国庫負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられ、地方の負担する3分の2の財源は税源移譲と地方交付税による調整に委ねられたことにより、多くの自治体で財源不足になっており、財政能力による教育の格差が拡大する事態になっていること、国が必要な経費を負担することにより、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることは必要なことなどが議論されました。

採決の結果、全員一致で採択すべきと決定いたしました。

以上、当委員会に付託となりました陳情の審査経過及び結果報告を終わらせていただきます。

議長（伊藤 裕君） 以上で文教厚生常任委員長による審査結果並びに経過報告を終わります。

これより質疑に入ります。質疑のある方は順次発言を許可いたします。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） 質疑がないようですので、これで質疑を終了いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより陳情第6号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書についての件を起立により採決いたします。

本陳情は、文教厚生常任委員会の決定のとおり採択することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立多数であります。

よって、本陳情は採択することに決定しました。

暫時休憩します。

午後2時25分休憩

午後2時30分再開

議長（伊藤 裕君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

日程の追加について

議長（伊藤 裕君） お諮りします。

ただいま植原育雄議員ほか4名から意見書第7号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）についての件、続いて植原育雄議員ほか6名から意見書第8号 原子力発電所の縮小・廃止を含むエネルギー政策の見直しを求める意見書（案）についての件、次に、小暮敏美議員ほか2名から議員提出議案第1号 上里町議会議員倫理条例（案）についての件が提出されました。

この際、これを日程に追加し、議題とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） 御異議なしと認めます。

よって、意見書第7号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）についての件、意見書第8号 原子力発電所の縮小・廃止を含むエネルギー政策の見直しを求める意見書（案）についての件、議員提出議案第1号 上里町議会議員倫理条例（案）についての件を日程に追加し、議題とすることに決定しました。

日程第27 意見書第7号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）について

議長（伊藤 裕君） 日程第27、意見書第7号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）についての件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

1番植原育雄議員。

〔1番 植原育雄君発言〕

1番（植原育雄君） 意見書第7号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）の提出者であります議席番号1番の植原育雄でございます。

本意見書（案）の提案理由を説明いたします。

この制度の国の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられ、これにより地方が負担する3分の2の財源は、税源移譲と地方交付税に委ねられることになり、多くの自治体で財源不足を生じています。自治体の財政能力の格差も拡大していることから、地方の教育水準格差が拡大する事態となっております。

よって、国においては、安定的に教育予算が確保されるためにも、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担率を2分の1に復活させるよう強く要望するものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により、関係機関に意見書を提出したく本案を提出するものです。

慎重審議の上、御議決賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

議長（伊藤 裕君） これで提案理由の説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑のある方は順次発言を許可いたします。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） 質疑がないようですので、これで質疑を終了いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより意見書第7号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）についての件を起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立多数であります。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第28 意見書第8号 原子力発電所の縮小・廃止を含むエネルギー政策の見直しを求める意見書(案)について

議長(伊藤 裕君) 日程第28、意見書第8号 原子力発電所の縮小・廃止を含むエネルギー政策の見直しを求める意見書(案)についての件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

1番植原育雄議員。

[1番 植原育雄君発言]

1番(植原育雄君) 意見書第8号 原子力発電所の縮小・廃止を含むエネルギー政策の見直しを求める意見書の提出者であります議席番号1番の植原育雄でございます。

本意見書(案)の提案理由を説明いたします。

3月11日の東日本大震災によって、東京電力福島第一原子力発電所は大量の放射能漏れの事故を起こし、最悪とされる「レベル7」に至りました。その後、収束に向けた工程表も示されたが解決の方向は見られず、6カ月が経過した今も深刻な事態が続いています。原発は安全を保障する技術が未確立であり、世界有数の地震・津波国である日本の原発の危険は計り知れないものがあります。

世界では、原発から自然エネルギーへの転換が進みつつあります。こうした中で、日本はさらなる危険なプルサーマル計画を進めているところです。

政府は直ちに未確立で危険な原発を見直し、次のとおり自然エネルギー政策への抜本的見直しを図るよう強く求めます。

1、プルサーマル計画、高速増殖炉計画、核燃料サイクル計画など、危険度の高い計画はただちに中止し、運転中の原発については、安全性の総点検を行うと共に、計画的に縮小・見直しすること。

2、省エネの徹底とエネルギー効率の引き上げ、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの自然エネルギーを利用した発電設備設置と利用拡大に取り組むこと。

3、普及しつつある太陽光発電への補助制度の充実を図り、国民が利用しやすい環境を整えること。

以上、地方自治法第99条の規定により関係機関に意見書を提出したく、本案を提出するものです。

慎重審議の上、御議決賜りますようお願い申し上げます、提案理由の説明といたします。

議長(伊藤 裕君) これで提案理由の説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑のある方は順次発言を許可いたします。

質疑ありませんか。

5 番納谷克俊議員。

〔 5 番 納谷克俊君発言 〕

5 番（納谷克俊君） 5 番納谷です。

提出者の植原議員に 1 点御質問させていただきます。

原子力発電、福島第一原子力発電所の事故で安全性が本当に日本全国問題になっているのはよくわかります。しかし、この題ですね、エネルギー政策の見直し、原発の危険性ということからエネルギー政策を見直すことはよく理解できますが、一番下段のところから自然エネルギー政策への抜本的見直しを図るようになっております。ただ、自然エネルギー、まだまだ太陽光にしても、風力にしても、発電量が安定していない中、またコスト面でもかなり高い中で、現実的には原子力発電を見直していくには、今東京都の猪瀬副知事がおっしゃっているような小型の天然ガス発電とかにシフトしていくのが現実的じゃないかと思えます。今の現状の中で自然エネルギーにシフトしていくということは、電力の安定供給やコスト面を考えると、これは日本の産業界に大きな打撃を与えてしまうと思えます。

ただ、下段の部分もそうなんですけれども、これだけ見ると、太陽光などの自然エネルギーの利用拡大ということと、それから太陽光に対する補助制度の充実ということですから、すべてこっちに持っていくという趣旨ではないような気もするんですが、ちょっと上の部分と、この下段の部分で言っていることに温度差を感じるころがございまして。その辺について、自然エネルギーにすべてシフトしていけという趣旨の意見書なのかどうなのかということを確認させていただきたいと思えますが、よろしく願いいたします。

議長（伊藤 裕君） 1 番植原育雄議員。

〔 1 番 植原育雄君発言 〕

1 番（植原育雄君） 納谷議員の御質問にお答えしたいと思います。

原子力エネルギーにつきましては、一度事故が起こると多大な影響力を与えるということで、あと一つ日本の国にこういう原子力事故が起これば、日本の国はもう全滅してしまうんじゃないかという人もおります。そういった中で、原子力発電については計画的に縮小しながら、自然のエネルギー政策も一緒にやっていくという、そういう並行した考えでやっていったほうがいいのかなどという、そういう意見であります。

確かに納谷議員が言われますように、自然エネルギーだけですと電力が安定しないという、そういう意見の方がございまして、原子力もすぐに縮小するのではなくて、原子力発電と自然エネルギーの関係をあわせた形でやっていくような方法でこの意見書の提出ということとさせていただきます。

以上でございます。

議長（伊藤 裕君） 5番納谷克俊議員。

〔5番 納谷克俊君発言〕

5番（納谷克俊君） 原発を縮小していくのは私も賛成でございます。当然事故が起こる確率は非常に低いと言われても、ひとたび起こったときに今の科学では手がつけられないということは今回の事故でよくわかりました。しかしながら、電気のほうも今言われているのが、要するに原子力発電所、本当に安全だったら、じゃ消費する地域のすぐ近くにつくれと。例えば東京が一大消費地であれば、東京湾につくれればいいんじゃないのか。そこにできない理由は、立地、いろいろな問題もあると思いますけれども、恐らくそこには最初から危険だから、余り人の住んでいないような地域、受け手がいない所、それによって電源立地の交付金等で潤う、仕方なくやっぱり地方の方も受け入れたと思うんですね。

だから、やはり私が今思うのは、電気というのは、あくまでも電気もそうなんですけれども、食品もそうなんですけれども、地産地消に進んでいくべきなのかな。そこで消費する方々がある程度リスクを負うべきなのかなと思っております。ということを考えても、やはり太陽光とか、風力とか、これだけじゃ弱いなということで、原発を減らしていくのはもちろんなんですけど、私は原発を減らしながら自然エネルギーにシフトしていくというのはわかるんですけれども、あくまでも原発と自然エネルギーはある程度切り離して考えるというスタンスでこれに賛成しちゃってもいいものなのかどうか。原発は縮小するのは非常に私も賛成なんですけれども、このまま素直にとってしまうと、じゃ原発なくなった分自然エネルギーにシフトしろよということになっていくと、ちょっと日本の産業等々を考えたときに厳しいのかなと思いますので、その辺は原子力発電の縮小というところに重きを置いているということで私ども捉えてもよろしいのかどうか、1点確認させていただきたいと思います。お願いいたします。

議長（伊藤 裕君） 1番植原育雄議員。

〔1番 植原育雄君発言〕

1番（植原育雄君） 納谷議員の御質問にお答えをいたしたいと思っております。

原子力を縮小するということになりますと、確かに電気量の供給の面で安定しなくなるということがあります。そういうところで、今原発を無くしてしまうと困るわけですから、これは計画的に減少、見直していくということで、あとは自然エネルギーのほうに事故が起こらない自然環境の中でやっていくという、そういうことであわせて考えていくしかないのかなと私はそう思っております。

以上です。

議長（伊藤 裕君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） 質疑がないようですので、これで質疑を終了いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより意見書第8号 原子力発電所の縮小・廃止を含むエネルギー政策の見直しを求める意見書（案）についての件を起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立全員であります。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第29 議員提出議案第1号 上里町議会議員倫理条例（案）について

議長（伊藤 裕君） 日程第29、議員提出議案第1号 上里町議会議員倫理条例（案）についての件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

9番小暮敏美議員。

〔9番 小暮敏美君発言〕

9番（小暮敏美君） 議席番号9番小暮敏美であります。

議員提出議案第1号の上里町議会議員倫理条例（案）について、提案理由の説明をさせていただきます。

まず、本条例は第1条から第4条で構成されております。

前文では、議会に対する期待と町民から信頼される議会をもって町政の推進を図り、議会制民主主義の健全な発展により、議員の高い倫理観を保つことにより、上里町議会に対する信頼を確保することを目的にこの条例の目的を述べており、この条例の提案理由であります。

第1条では、議員は選挙により選出されており、町民の代表としての地位や大きな使命と重大な責務と、より高い倫理的事務を担っていることを深く自覚し、倫理条例の遵守義務について規定しています。

第2条では、倫理の基準を定め、各号及び項により倫理の基準を定めております。

第3条では、この条例に違反した場合における当該議員に係る議員の役職の辞職等の適切な処理を定めております。

第4条では、委任事項を規定し、条例の施行に関し必要な事項は、議長が議会に諮って別に定める任意規定です。

附則については条例の施行日を平成23年10月1日から施行する旨の規定です。

以上をもって、提案理由の説明並びに条例の説明とさせていただきます。

慎重審議の上、議決を賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

議長（伊藤 裕君） これで提案理由の説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑のある方は順次発言を許可します。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） 質疑がないようですので、これで質疑を終了いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） ないようですので、これで討論を終了いたします。

これより議員提出議案第1号 上里町議会議員倫理条例（案）についての件を起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（伊藤 裕君） 起立者6名であります。

本議案の可否は同数であります。地方自治法第116条第1項の規定により、議長の決するところにより、本案は否決いたします。

総務経済常任委員会の閉会中の所管事務調査について

議長（伊藤 裕君） 次に、総務経済常任委員長より、会議規則第73条第1項の規定により閉会中の所管事務調査通知書が提出されました。

委員長の通知のとおり、閉会中の総務経済常任委員会の所管事務調査を了承いたしましたので、これを報告いたします。

文教厚生常任委員会の閉会中の所管事務調査について

議長（伊藤 裕君） 次に、文教厚生常任委員長より、会議規則第73条第1項の規定により閉会中の所管事務調査通知書が提出されました。

委員長の通知のとおり、閉会中の文教厚生常任委員会の所管事務調査を了承いたしましたので、これを報告いたします。

議会運営委員会の閉会中の継続審査について

議長（伊藤 裕君） 次に、議会運営委員長より、次期定例会の会期・日程等について、会議規則第75条の規定により閉会中の継続審査をしたい旨の申し出がありました。

お諮りします。

委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（伊藤 裕君） 御異議なしと認めます。

よって、委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決定しました。

閉 会

議長（伊藤 裕君） 以上で、本定例会に付議された案件の審議は全部終了いたしました。

これをもって、平成23年第6回上里町議会定例会を閉会いたします。

御苦労さまでした。

午後2時50分閉会